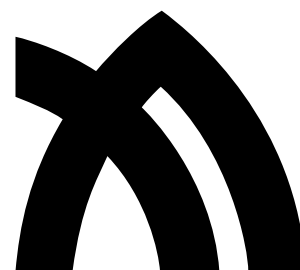


香川 県 報 号 外
香川 県 公 告 第 324 号
別 冊

財 政 事 情

第 115 回



香 川 県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成17年度の当初予算のあらましを中心に、平成16年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成17年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	4
3 特別会計歳入歳出予算	11
4 普通会計による歳入歳出予算	14
5 平成17年度重要施策の概要	16
II 平成16年度下半期の財政運営	22
1 平成16年度予算の補正状況	22
2 平成16年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)	50
2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)	58
6 公営企業会計予算の推移(当初予算)	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成17年度当初予算の概要

1 概況

(1) 国の予算

政府は、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」の方針の下、個人や企業の挑戦する意欲と地方の自主性を引き出すため、規制、金融、税制、歳出の四分野に加え、郵政民営化、三位一体、社会保障等の構造改革を引き続きスピード感を持って一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ること、また、デフレからの脱却を確実なものとするため、日本銀行と一体となって政策努力をさらに強化することを平成17年度の経済財政運営の基本的態度としています。

このような中、平成17年度の国の予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭におきつつ、構造改革を一層推進するため、「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化するという基本的考え方により編成されました。その結果、一般会計予算の規模は、82兆1,829億円（前年度比720億円、0.1%増）となっています。

一方、地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進することにより、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方が自らの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図ることを方針としています。

地方団体の財政運営の指針となる平成17年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮（教育・文化、科学技術、IT）、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されています。その結果、計画総額は、前年度比1.1%減の83兆7,687億円となっています。

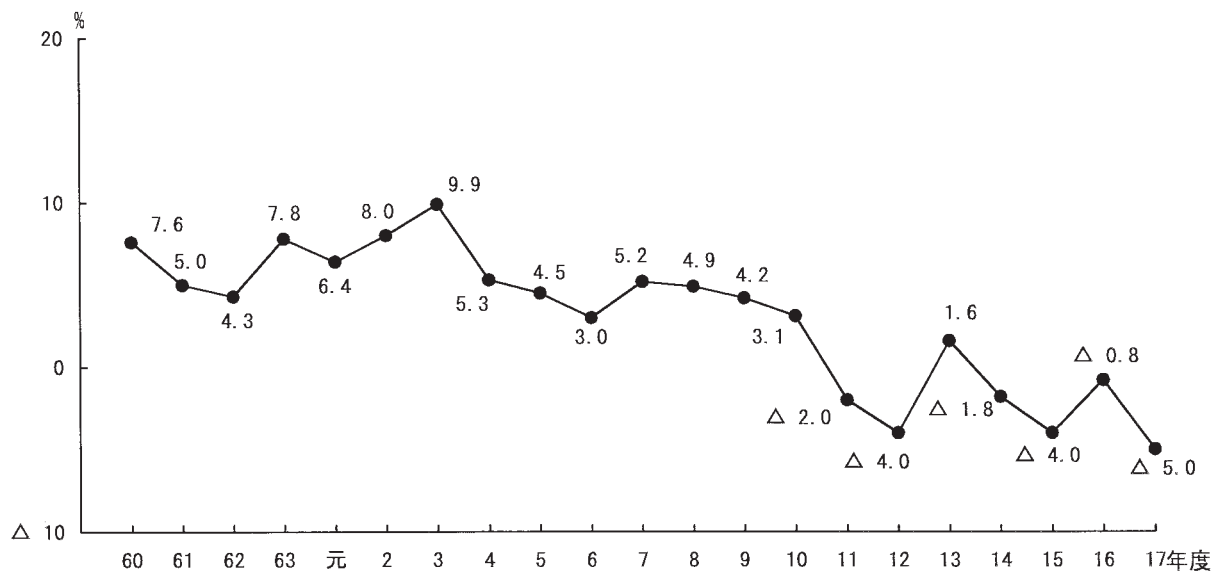
(2) 本県の予算

本県の財政は、緊急事態とも言える状況にあり、「財政の健全化」をはかるため、平成16年10月に「財政再建方策」を策定しました。当方策は、あらゆる経費に聖域を設けることなく、ゼロベースから見直し、緊急性が低い施策や明確な効果が期待できない施策については、思い切って廃止・休止・縮減・事業期間の延長等を行うことなどを内容としています。平成17年度予算は、この財政再建方策を踏まえ、給料や期末勤勉手当、管理職手当など総人件費の削減をはじめ、事業の緊急性、費用対効果等から総点検を行い、重点化・効率化に努めるなど投資的経費の抑制、企業会計の経営健全化等による企業会計繰出金の削減など歳出の徹底した見直しを行い、財政再建への第一歩としました。

歳入面では、社会福祉基金などの特定目的基金の活用を図りながら、今後の財源不足等を考慮のうえ、財政調整用5基金は、できる限り残高を減らさないような財政運営を図るべく、現在高を維持しました。また、財源不足を補うため、行財政改革の効果として将来の財政負担が軽減される範囲内で認められる財政健全化債を初めて発行する一方、プライマリーバランスの均衡のため、県債発行の抑制に努めました。

こうした措置を講じながら、新世紀基本構想・後期事業計画の重点推進プランの3本柱（安心して快適な暮らしづくり、活力あふれる地域づくり、心豊かで元気な人づくり）を中心に、県民が将来に明るい希望を持てるよう、積極的な施策展開を進めるため、財源の重点配分を行いました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成17年度当初予算は、

一般会計 456,341,000千円 (対前年度比 5.0%減)

特別会計 136,006,351千円 (対前年度比 119.8%増)

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
60	268,344,000	7.6
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成17年度の歳入予算額は、4,563億4,100万円で、前年度当初予算額（4,801億900万円）に比べ237億6,800万円、5.0%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

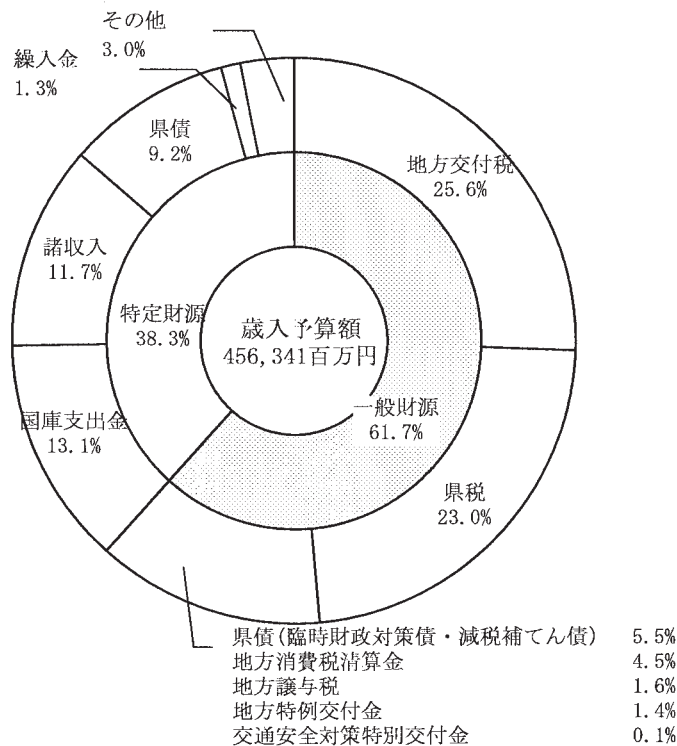
構成比では、地方交付税が25.6%（1,168億円）で最も高く、次いで県税23.0%（1,050億8,146万円）、国庫支出金13.1%（595億775万円）の順となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」とに区別してみますと、一般財源が61.7%となっています。平成17年度は、ゆるやかな景気回復に伴う県税の増加や投資的経費の削減による県債発行の減が見込まれることなどにより、一般財源の構成比は前年度の57.2%から4.5ポイント増加しています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	105,081,464	23.0	100,504,868	20.9	4,576,596	4.6
2 地方消費税清算金	20,494,000	4.5	21,715,000	4.5	△ 1,221,000	△ 5.6
3 地方譲与税	7,252,000	1.6	3,541,000	0.7	3,711,000	104.8
4 地方特例交付金	6,368,000	1.4	2,599,000	0.5	3,769,000	145.0
5 地方交付税	116,800,000	25.6	115,800,000	24.1	1,000,000	0.9
6 交通安全対策特別交付金	525,000	0.1	500,000	0.1	25,000	5.0
7 分担金及び負担金	3,073,834	0.7	3,566,756	0.8	△ 492,922	△ 13.8
8 使用料及び手数料	9,083,261	2.0	9,654,524	2.0	△ 571,263	△ 5.9
9 国庫支出金	59,507,750	13.1	63,716,964	13.3	△ 4,209,214	△ 6.6
10 財産収入	1,465,817	0.3	1,199,756	0.3	266,061	22.2
11 寄附金	1	0.0	40,001	0.0	△ 40,000	△ 100.0
12 繰入金	6,083,505	1.3	27,292,276	5.7	△ 21,208,771	△ 77.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	53,472,367	11.7	56,242,521	11.7	△ 2,770,154	△ 4.9
15 県 債	67,134,000	14.7	73,736,333	15.4	△ 6,602,333	△ 9.0
歳入合計	456,341,000	100.0	480,109,000	100.0	△ 23,768,000	△ 5.0

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっておりますが、平成17年度は、前年度(1,005億487万円)より45億7,659万円増の1,050億8,146万円を計上しています。

これは、平成16年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成17年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成17年度においては、前年度より5.6%減の204億9,400万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方道路税、石油ガス税及び航空機燃料税の全部又は一部を道路関係経費や航空機騒音対策経費などの財源として地方公共団体に譲与されているものですが、平成17年度においては、前年度より104.8%増の72億5,200万円を計上しています。

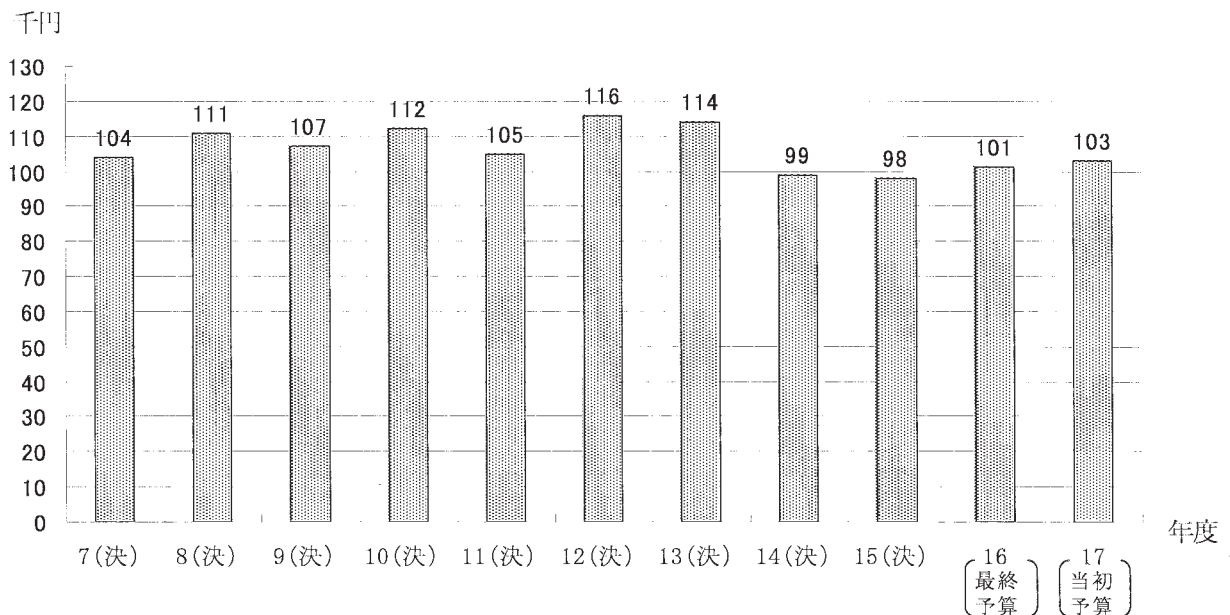
④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の35.8%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交

第2表 県税の内訳

区分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県民税	24,321,000	23.2	24,574,000	24.5	△ 253,000	△ 1.0	
	個人	法人	15,961,000	15.2	15,559,000	15.5	402,000	2.6
		子	7,124,000	6.8	6,512,000	6.5	612,000	9.4
		割	1,236,000	1.2	2,503,000	2.5	△ 1,267,000	△ 50.6
	2 事業税	29,738,000	28.3	25,832,000	25.7	3,906,000	15.1	
	個人	法人	959,000	0.9	971,000	1.0	△ 12,000	△ 1.2
		法	28,779,000	27.4	24,861,000	24.7	3,918,000	15.8
		人	18,360,000	17.5	18,519,000	18.4	△ 159,000	△ 0.9
	3 地方消費税	18,360,000	17.5	18,519,000	18.4	△ 159,000	△ 0.9	
	譲渡	割	15,211,000	14.5	16,077,000	16.0	△ 866,000	△ 5.4
		貨物	割	3,149,000	3.0	2,442,000	2.4	707,000
4 不動産取得税	2,745,000	2.6	2,362,000	2.3	383,000	16.2		
5 県たばこ税	2,141,000	2.0	2,075,000	2.1	66,000	3.2		
6 ゴルフ場利用税	436,000	0.4	495,000	0.5	△ 59,000	△ 11.9		
7 自動車税	14,419,000	13.7	14,285,000	14.2	134,000	0.9		
8 鉱区税	64	0.0	68	0.0	△ 4	△ 5.9		
旧法による税	特別地方消費税	1,300	0.0	1,500	0.0	△ 200	△ 13.3	
	料理飲食等消費税	100	0.0	300	0.0	△ 200	△ 66.7	
小計	92,161,464	87.7	88,143,868	87.7	4,017,596	4.6		
目的税	9 自動車取得税	3,001,000	2.9	2,931,000	2.9	70,000	2.4	
	10 軽油引取税	9,900,000	9.4	9,409,000	9.4	491,000	5.2	
	11 狩猟税	19,000	0.0	21,000	0.0	△ 2,000	△ 9.5	
小計	12,920,000	12.3	12,361,000	12.3	559,000	4.5		
合計	105,081,464	100.0	100,504,868	100.0	4,576,596	4.6		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成16年度までは各年10月1日現在、平成17年度は3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

付されているものです。

平成17年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より10億円、0.9%増の1,168億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成17年度予算では、前年度より13.8%減の30億7,383万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成17年度においては、国及び他県の同種料金との均衡、負担の適正、公平を期する観点等から、県立高等学校授業料などの改定を行いました。また、東山魁夷せとうち美術館展示室観覧料などの設定を行いました。

平成17年度予算では、前年度より5.9%減の90億8,326万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成17年度予算においては、前年度より6.6%減の595億775万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が263億3,264万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が315億8,314万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が15億9,197万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成17年度予算では、特定目的基金の活用を図りながら、財政調整を目的とした基金はできる限り残高を減らさないようにし、前年度より77.7%減の60億8,351万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成17年度予算では、前年度より4.9%減の534億7,237万円を計上しています。

⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金で、平成17年度予算では投資的経費の抑制などにより、前年度より9.0%減の671億3,400万円を計上しています。

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が964億7,865万円と最も多く全体の21.1%を占め、ついで公債費622億7,184万円(13.6%)、土木費598億9,696万円(13.1%)、商工費469億9,502万円(10.4%)、民生費442億2,209万円(9.7%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、災害復旧費が16年災害復旧事業により76.4%の増、労働費が緊急雇用創出基金補助事業の終了などにより40.1%の減、総務費が消防学校整備事業の減などにより14.3%の減となっています。

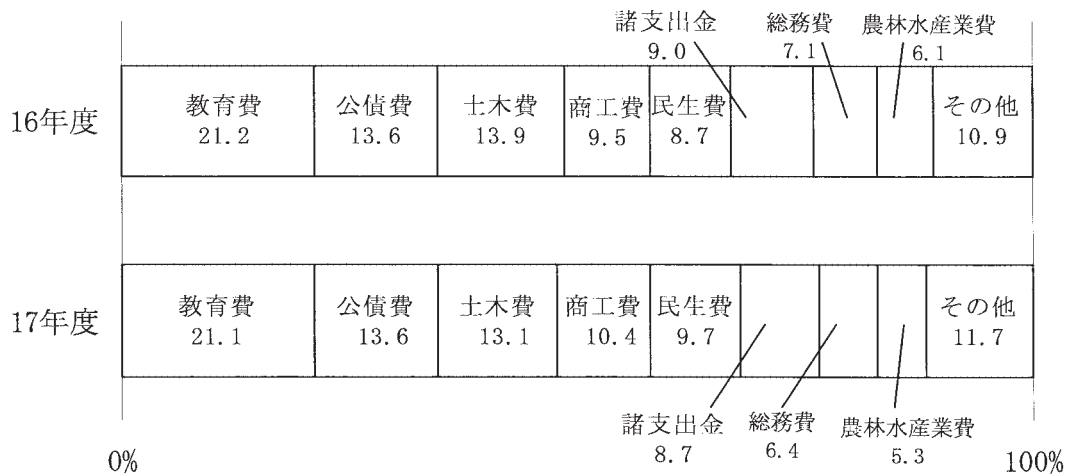
次に、歳出予算を性質別に区分してみると、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より4.2%の減となり、構成比は49.6%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より10.1%の減となり、構成比は17.3%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より3.2%の減となり、構成比は33.1%となっています。

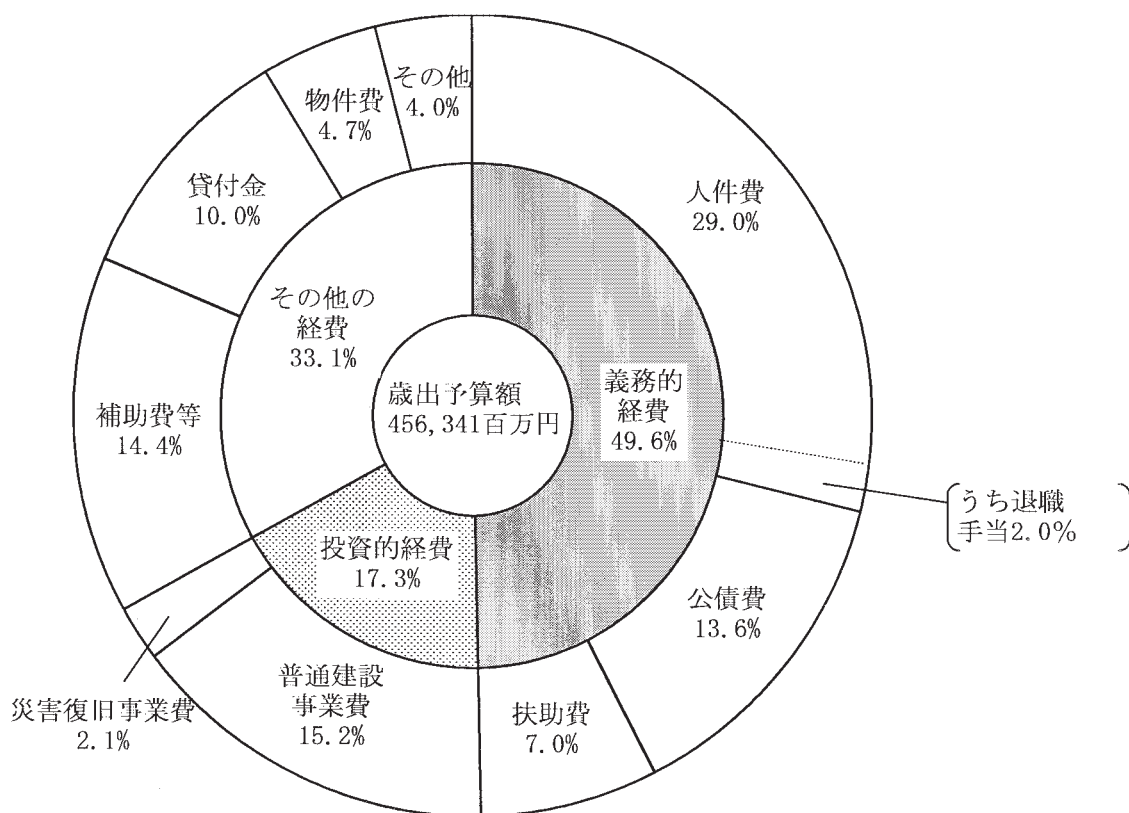
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成17年度		平成16年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,277,187	0.3	1,309,915	0.3	△ 32,728	△ 2.5
2 総 務 費	29,318,790	6.4	34,226,716	7.1	△ 4,907,926	△ 14.3
3 民 生 費	44,222,086	9.7	41,663,099	8.7	2,558,987	6.1
4 衛 生 費	15,114,141	3.3	16,361,505	3.4	△ 1,247,364	△ 7.6
5 労 働 費	1,509,356	0.3	2,520,217	0.5	△ 1,010,861	△ 40.1
6 農 林 水 産 業 費	24,261,979	5.3	29,425,074	6.1	△ 5,163,095	△ 17.5
7 商 工 費	46,995,020	10.4	45,342,370	9.5	1,652,650	3.6
8 上 木 費	59,896,958	13.1	66,715,042	13.9	△ 6,818,084	△ 10.2
9 警 察 費	25,438,363	5.6	26,606,820	5.5	△ 1,168,457	△ 4.4
10 教 育 費	96,478,654	21.1	101,702,549	21.2	△ 5,223,895	△ 5.1
11 災 害 復 旧 費	9,769,756	2.2	5,539,139	1.2	4,230,617	76.4
12 公 債 費	62,271,839	13.6	65,235,310	13.6	△ 2,963,471	△ 4.5
13 諸 支 出 金	39,736,871	8.7	43,411,244	9.0	△ 3,674,373	△ 8.5
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	456,341,000	100.0	480,109,000	100.0	△ 23,768,000	△ 5.0

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成17年度		平成16年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	132,411,512	29.0	139,214,843	29.0	△ 6,803,331	△ 4.9
	(うち退職手当)	(9,060,012)	2.0	(9,398,000)	2.0	△ 337,988	△ 3.6
	扶助費	31,889,905	7.0	31,992,409	6.6	△ 102,504	△ 0.3
	公債費	62,225,648	13.6	65,198,855	13.6	△ 2,973,207	△ 4.6
	計	226,527,065	49.6	236,406,107	49.2	△ 9,879,042	△ 4.2
投資的経費	普通建設事業費	69,145,967	15.2	82,261,558	17.1	△ 13,115,591	△ 15.9
	国直轄事業負担金	6,012,722	1.3	5,770,154	1.2	242,568	4.2
	補助事業	31,210,982	6.8	32,914,455	6.8	△ 1,703,473	△ 5.2
	単独事業	31,743,263	7.0	43,302,949	9.0	△ 11,559,686	△ 26.7
	受託事業	179,000	0.1	274,000	0.1	△ 95,000	△ 34.7
	災害復旧事業費	9,769,756	2.1	5,539,139	1.2	4,230,617	76.4
	国直轄事業負担金	22,926	0.0	0	0.0	22,926	皆増
	補助事業	9,446,830	2.0	5,239,139	1.1	4,207,691	80.3
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	78,915,723	17.3	87,800,697	18.3	△ 8,884,974	△ 10.1
その他の経費	物件費	21,603,219	4.7	25,502,036	5.3	△ 3,898,817	△ 15.3
	維持補修費	6,920,032	1.6	6,935,351	1.5	△ 15,319	△ 0.2
	補助費等	65,229,804	14.4	63,441,070	13.2	1,788,734	2.8
	積立金	1,534,138	0.3	3,438,289	0.7	△ 1,904,151	△ 55.4
	投資及び出資金	4,285,784	0.9	5,595,743	1.2	△ 1,309,959	△ 23.4
	貸付金	45,736,878	10.0	45,466,238	9.5	270,640	0.6
	繰出金	5,538,357	1.2	5,473,469	1.1	64,888	1.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	150,898,212	33.1	155,902,196	32.5	△ 5,003,984	△ 3.2	
合 計	456,341,000	100.0	480,109,000	100.0	△ 23,768,000	△ 5.0	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成17年度においては、18の特別会計で、予算総額は1,360億635万円、前年度に比べて119.8%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成17年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,427万円を計上しています。

② 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法等の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5億4,523万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法の規定に基づく中小企業構造の高度化及び中小企業の新事業の開拓に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費10億962万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億83万円、あわせて13億1,045万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は18億2,561万円を計上しています。

⑤ 公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共用地の先行取得事業及び土地の造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は410万円を計上しています。

⑥ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,059億4,377万円を計上しています。

⑦ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は61億1,900万円を計上しています。

⑧ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億8,365万円を計上しています。

⑨ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 57 億 8,690 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 51 億 6,269 万円、あわせて 109 億 4,959 万円を計上しています。

⑩ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 2 億 3,359 万円を計上しています。

⑪ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 3,558 万円を計上しています。

⑫ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 5,699 万円を計上しています。

⑬ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 42 億 4,319 万円を計上しています。

⑭ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 9 億 7,342 万円を計上しています。

⑮ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 10 億 2,428 万円を計上しています。

⑯ 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、高松広域都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 12 億 7,711 万円を計上しています。

⑰ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 9,433 万円を計上しています。

⑱ 高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 1 億 4,219 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成17年度	平成16年度	増 減 額	増減率
	当初予算額A	当初予算額B	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	144,267	191,418	△ 47,151	△ 24.6
2 農業改良資金	545,233	499,674	45,559	9.1
3 小規模企業者等設備導入資金	1,310,454	3,991,195	△ 2,680,741	△ 67.2
4 臨海工業地帯造成事業	1,825,606	1,433,450	392,156	27.4
5 公共用地先行取得事業	4,098	4,426	△ 328	△ 7.4
6 集 中 管 理	105,943,772	30,051,644	75,892,128	252.5
7 証 紙	6,119,001	6,133,001	△ 14,000	△ 0.2
8 栗 林 公 園	283,652	319,069	△ 35,417	△ 11.1
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,949,594	10,742,086	207,508	1.9
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,585	54,001	179,584	332.6
11 林業・木材産業改善資金	35,583	25,424	10,159	40.0
12 沿岸漁業改善資金	56,986	61,312	△ 4,326	△ 7.1
13 流域下水道事業	4,243,193	4,099,342	143,851	3.5
14 駐 車 場 事 業	973,418	924,406	49,012	5.3
15 内陸工業団地造成事業	1,024,279	1,051,403	△ 27,124	△ 2.6
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,277,106	1,351,604	△ 74,498	△ 5.5
17 県 立 大 学	894,335	942,881	△ 48,546	△ 5.1
18 高等学校等奨学金	142,189	-	142,189	皆増
合 計	136,006,351	61,876,336	74,130,015	119.8

4 普通会計による歳入歳出予算

平成17年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情の実際を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成17年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は、4,641億411万円で前年度より5.1%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、地方交付税1,168億円、構成比25.2%、県税1,050億8,146万円、構成比22.6%、国庫支出金595億7,449万円、構成比12.8%となっており、歳出面では、義務的経費が2,287億834万円、構成比49.3%、投資的経費789億1,786万円、構成比17.0%となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成17年度		平成16年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	105,081,464	22.6	100,504,868	20.6	4,576,596	4.6
2 地方消費税清算金	20,494,000	4.4	21,715,000	4.5	△ 1,221,000	△ 5.6
3 地方譲与税	7,252,000	1.6	3,541,000	0.7	3,711,000	104.8
4 地方特例交付金	6,368,000	1.4	2,599,000	0.5	3,769,000	145.0
5 地方交付税	116,800,000	25.2	115,800,000	23.7	1,000,000	0.9
6 交通安全対策特別交付金	525,000	0.1	500,000	0.1	25,000	5.0
7 分担金及び負担金	3,077,674	0.7	3,566,756	0.7	△ 489,082	△ 13.7
8 使用料及び手数料	9,410,711	2.0	9,970,235	2.0	△ 559,524	△ 5.6
9 国庫支出金	59,574,494	12.8	63,741,964	13.0	△ 4,167,470	△ 6.5
10 財産収入	1,485,014	0.3	1,204,098	0.3	280,916	23.3
11 寄附金	501	0.0	40,001	0.0	△ 39,500	△ 98.7
12 繰入金	8,951,494	1.9	28,331,497	5.8	△ 19,380,003	△ 68.4
13 繰越金	759,781	0.2	2,573,901	0.5	△ 1,814,120	△ 70.5
14 諸収入	57,169,975	12.3	60,988,904	12.5	△ 3,818,929	△ 6.3
15 県債	67,154,000	14.5	73,756,333	15.1	△ 6,602,333	△ 9.0
合 計	464,104,108	100.0	488,833,557	100.0	△ 24,729,449	△ 5.1

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成17年度		平成16年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	133,206,586	28.7	140,059,882	28.6	△ 6,853,296	△ 4.9
	(うち退職手当)	(9,060,012)	(2.0)	(9,398,000)	(1.9)	(△ 337,988)	(△ 3.6)
	扶助費	31,889,905	6.9	31,992,409	6.5	△ 102,504	△ 0.3
	公債費	63,611,852	13.7	66,736,297	13.7	△ 3,124,445	△ 4.7
	計	228,708,343	49.3	238,788,588	48.8	△ 10,080,245	△ 4.2
投資的経費	普通建設事業費	69,148,103	14.9	82,271,746	16.9	△ 13,123,643	△ 16.0
	〔国直轄事業負担金	6,012,722	1.3	5,770,154	1.2	242,568	4.2
	補助事業	31,210,982	6.7	32,914,455	6.7	△ 1,703,473	△ 5.2
	単独事業	31,745,399	6.8	43,313,137	8.9	△ 11,567,738	△ 26.7
	受託事業	179,000	0.1	274,000	0.1	△ 95,000	△ 34.7
	災害復旧事業費	9,769,756	2.1	5,539,139	1.2	4,230,617	76.4
	〔国直轄事業負担金	22,926	0.0	0	0.0	22,926	皆増
	補助事業	9,446,830	2.0	5,239,139	1.1	4,207,691	80.3
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	78,917,859	17.0	87,810,885	18.1	△ 8,893,026	△ 10.1
その他の経費	物件費	22,596,242	4.9	26,250,037	5.4	△ 3,653,795	△ 13.9
	維持補修費	6,920,032	1.5	6,964,047	1.4	△ 44,015	△ 0.6
	補助費等	65,630,287	14.1	64,831,930	13.3	798,357	1.2
	積立金	4,100,931	0.9	6,049,303	1.2	△ 1,948,372	△ 32.2
	投資及び出資金	4,285,784	0.9	5,595,743	1.1	△ 1,309,959	△ 23.4
	貸付金	49,308,503	10.6	48,825,903	10.0	482,600	1.0
	繰出金	3,586,127	0.8	3,667,121	0.7	△ 80,994	△ 2.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	156,477,906	33.7	162,234,084	33.1	△ 5,756,178	△ 3.5	
合 計		464,104,108	100.0	488,833,557	100.0	△ 24,729,449	△ 5.1

5 平成 17 年度重要施策の概要

平成 17 年度予算については前述したとおりですが、新世紀基本構想・後期事業計画の重点推進プランの 3 本柱である「安心で快適な暮らしづくり」「活力あふれる地域づくり」「心豊かで元気な人づくり」を中心に、県民が将来に明るい希望が持てるよう財源を重点配分しました。(★は新規事業)

○安心で快適な暮らしづくり

- ・ 昨年の災害の復旧に全力を挙げて取り組むとともに、地震対策も進めます。災害に強い県土づくりのため、「防災対策基本条例」の制定に着手します。
- ・ 食の安全・安心に向け、生産・流通・消費に至る総合的な安全対策を強化するとともに、食育を推進します。
- ・ 太陽光発電システムの普及や生活排水処理施設の整備促進、豊島廃棄物などの安全な処理に取り組むなど、環境立県づくりを進めます。

★河川・砂防の激甚災害対策特別緊急事業など 14 億 6,000 万円

再度の災害防止を図るため、高松市の春日川において緊急に改良工事を実施します(5 億円)。大きな土石流被害が発生した東讃・西讃地区の溪流 31 ヶ所で砂防ダムの建設などを行います(8 億 6,000 万円)。東かがわ市の湊川でも被害区間の改良工事に取り組みます(1 億円)。このほか、昨年度予算計上したうちの 190 億円余を今年度に繰り越し、災害復旧事業を実施しています。

★高潮などの対策 1 億 4,000 万円

高潮等対策検討協議会が策定する整備方針に沿って、必要な整備を進めていきます。特に被害が大きかった高松港、丸亀港、志度港で防潮堤の整備に取り組みます。

★果樹産地復活対策 4,234 万円

甚大な被害を受けた果樹産地の復興を目指し、果樹棚の整備、優良系品種の植栽などの条件整備に対して助成します。

地震対策の推進 10 億 9,683 万円

南海地震や風水害などに備えるため、災害応急対策に必要なシートや簡易トイレなどの備蓄を行います(2,000 万円)。災害に関する基礎知識や災害時にとるべき行動などをまとめたパンフレットの作成などをします(510 万円)。県有施設の耐震診断・改修工事を引き続き実施します(10 億 7,173 万円)。

消防学校の整備・運営 **15億635万円**

専門的で高度な教育訓練に対応でき、県民が防災意識を高めるための防災センターを備えた消防学校が4月に開校しました。引き続き、水難救助訓練施設や備蓄倉庫などの整備を実施します。

犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりの推進 **2,016万円**

高水準で推移している犯罪の発生を防止するため、緊急配備支援システムを拡充するとともに、県民の防犯意識の高揚に努めるなど犯罪の起きにくい地域・環境づくりに取り組みます。

★食育の推進 **2,001万円**

食を通じて心身ともに健康で豊かな県民生活を実現するため、食材や食習慣、食文化といった食に関する理解や能力を高めるなど、食育を推進します。

★地球温暖化防止地域計画の策定 **500万円**

温室効果排出ガスの排出抑制のため、地球温暖化防止地域計画を策定します。

新エネルギーの導入促進 **1億円**

太陽光発電システム導入助成枠を大幅に拡大し、個人住宅への普及促進を図ります。

★香川大学との連携融合事業 **1,550万円**

ため池や河川などの水環境の改善技術開発に向けて、香川大学と共同研究を行います。

○活力あふれる地域づくり

- ・観光地づくりの取り組みをはじめ、瀬戸内海、アート、魚をキーワードとした情報発信に努めます。引き続き、映画ロケの誘致などにも積極的に取り組みます。
- ・地域経済を支えてきた企業への支援を強化するとともに、県産品の振興、先端技術分野の新産業・新事業の創出による地域経済の活性化を図ります。
- ・高松港多目的国際ターミナルや鳥坂インターチェンジ（仮称）の整備などの産業基盤づくりをします。

★^{ぎょ}魚っとする瀬戸内香川演出事業 450 万円

さぬきうどんに続き、瀬戸内の地魚にスポットを当て、地魚を扱う飲食店、旅館などの案内マップの作成や県外の旅行会社に地魚の魅力を強力に発信し、誘客を図ります。

栗林公園の活性化 3 億 4, 173 万円

本県の主要観光資源の 1 つである栗林公園の活性化に向け、四季折々の魅力を県内外に情報発信するとともに、来年秋の完成に向けた東門周辺の整備を進めます。

★地域企業国際販路開拓支援 1, 000 万円

海外の見本市への出展に対し助成するなど、地域企業の国際的な事業展開を支援します。

★新事業進出支援 10 億 340 万円

地域企業向けの新事業進出支援融資制度を設け、新分野進出を支援します。

★地域企業の新製品販売力強化（試験発注） 1, 000 万円

地域企業の新製品などを県が試験的に発注し、販路開拓を支援します。

★ICT未来フェスタの開催 **3,000万円**

10月21日（金）から23日（日）までの3日間、サンポート高松で情報化社会の近未来を楽しく体験できる「地域ICT未来フェスタ in かがわ」を開催します。

★高松港多目的国際ターミナル整備 **2億8,986万円**

高松港朝日地区で3万トン級の大型貨物船が入港できる岸壁の新設に着手します。

鳥坂インターチェンジ（仮称）建設 **8億1,000万円**

高松自動車道の善通寺～さぬき豊中間に建設中の鳥坂インターチェンジ（仮称）は、本年度末の供用開始に向け、工事を進めています。

★地場産業プロデュース事業 **608万円**

伝統的な地場製品のデザイン開発などにより、高付加価値化、ブランド化を図り、地場産業の底上げに努めます。

★アマモ場造成のための適地・手法の検討調査 **1,500万円**

魚介類の育成場となるアマモの復活を目指し、18年度までに整備方針を策定します。

○心豊かで元気な人づくり

- ・地域での子育て支援拠点の整備、虐待の未然防止と早期発見・対応に努めます。
- ・いじめ・不登校問題、高校中退の解決を目指し、3 学級以上の公立中学校とすべての県立高校にスクールカウンセラーを派遣するほか、基礎学力の養成や進学支援など各県立高校の実情に応じた取り組みを進めます。
- ・障害者の活動の場を拡大するなど、地域で暮らす障害者を支援します。
- ・介護保険制度の改正を見据え、「次期高齢者保健福祉計画」の作成にも取り組みます。

すこやか子育てサポート推進事業

9 億 6,750 万円

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのため、不妊治療に対する一部助成や6歳未満の乳幼児の医療費支給制度などを実施しています。

いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業

4 億 7,955 万円

保育を必要とする子どもが多様な保育サービスを受けることができるよう、障害児等保育、乳児保育、一時保育などを推進するとともに、地域子育て支援センターや放課後児童クラブの実施箇所を増やすほか、第3子以降保育料免除（3歳未満児）を実施しています。

★子ども女性相談センター・一時保護所などの改築

1,060 万円

児童虐待や配偶者からの暴力に対処するための児童や女性の保護施設について、老朽化が著しいので、建て替えに向けて実施設計などに着手します。

★かがわの高校生・学びのエネルギー充電プラン

5,376 万円

県立高校での学力向上や就職支援などにかかる学校独自の取り組みを支援します。「教員道場(仮称)」を立ち上げ、生徒の学習意欲を高め、確かな学力を養成するのに効果的な授業のあり方について、研修・研究などを実施します。

バリアのないやさしいまちづくりの推進

1 億 5,360 万円

公共輸送車両や鉄道旅客施設、県有施設などのバリアフリーを進めるとともに、情報のバリアフリー化やユニバーサルデザインの普及などにも努めます。

★発達障害への対応推進 **100 万円**

発達障害に対する理解の促進を図るとともに、教育現場との連携を強化します。

★障害児の放課後活動支援 **473 万円**

障害のある中高生をデイサービス事業所や養護学校の空き教室などで預かり、放課後活動の支援を行います。

★国民健康保険財政調整交付金 **27 億 8,263 万円**

市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、今年度から新たに県財政調整交付金を拠出します。

★団塊の世代対策 **100 万円**

平成 19 年度から団塊の世代が一斉退職の時期を迎えるため、社会への影響や対策の検討をします。

Ⅱ 平成 16 年度下半期の財政運営

1 平成 16 年度予算の補正状況

平成 16 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのようになっています。平成 16 年 9 月議会定例会までの補正は、前回（第 114 回、平成 16 年 11 月 19 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 16 年 11 月県議会定例会における補正予算

（平成 16 年 11 月 24 日、平成 16 年 12 月 15 日議決）

一般会計において、台風 23 号の風水害対策として、災害救助法に基づく応急救助、中小企業に対する災害対策特別融資、公共施設の災害復旧など、総額 202 億 214 万円の増額補正を行いました。また、出先機関の再編整備に係る費用として、1 億 2,600 万円の増額補正を行い、風水害対策分とあわせて 203 億 2,814 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計では、県立大学特別会計において、台風 23 号による大学構内の斜面崩落等の復旧に伴い、800 万円の増額補正を行いました。

(2) 専決処分による補正(平成 16 年 12 月 24 日専決処分)

一般会計において、旧日本興業銀行と麴町税務署長との訴訟が結審し、旧日本興業銀行に対し県税の還付金を支払う必要が生じたことに伴い、14 億円の増額補正を行いました。

(3) 平成 17 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 17 年 3 月 24 日議決)

一般会計において、公共事業の認証等に伴う減額、国庫補助金の確定等に伴う減額を行うなど、140 億 817 万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、小規模企業者等設備導入資金をはじめとする 5 会計で 23 億 6,455 万円の増額、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする 11 会計で 27 億 5,816 万円の減額を行うなど、あわせて 3 億 9,361 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成16年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	専決処分	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	100,504,868	20.9				600,000	1,466,677	102,571,545	20.7
2 地方消費税清算金	21,715,000	4.5					403,000	22,118,000	4.5
3 地方譲与税	3,541,000	0.7					30,000	3,571,000	0.7
4 地方特例交付金	2,599,000	0.5		311,885				2,910,885	0.6
5 地方交付税	115,800,000	24.1		562,470		400,000	32,106	116,794,576	23.5
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1						500,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,566,756	0.8		△ 1,020			△ 271,994	3,293,742	0.7
8 使用料及び手数料	9,654,524	2.0		1,247	880		△ 254,503	9,402,148	1.9
9 国庫支出金	63,716,964	13.3		1,027,187	13,760,886		531,740	79,036,777	15.9
10 財産収入	1,199,756	0.3					166,592	1,366,348	0.3
11 寄附金	40,001	0.0					2,826	42,827	0.0
12 繰入金	27,292,276	5.7	15,500	△ 771,236	2,103,859	400,000	△ 7,297,089	21,743,310	4.4
13 繰越金	1	0.0		4,160,063				4,160,064	0.8
14 諸収入	56,242,521	11.7		1,108,715	1,031,515		△ 3,891,101	54,491,650	11.0
15 県債	73,736,333	15.4		1,950,760	3,431,000		△ 4,926,426	74,191,667	14.9
合 計	480,109,000	100.0	15,500	8,350,071	20,328,140	1,400,000	△ 14,008,172	496,194,539	100.0

第9表 平成16年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	専決処分	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,309,915	0.3					△ 5,965	1,303,950	0.3
2 総 務 費	34,226,716	7.1		2,709,181	152,721	1,400,000	△ 1,701,421	36,787,197	7.4
3 民 生 費	41,663,099	8.7		2,075,598	200,234		△ 2,677,109	41,261,822	8.3
4 衛 生 費	16,361,505	3.4		19,933	46,000		△ 829,761	15,597,677	3.1
5 労 働 費	2,520,217	0.5		△ 7,150			△ 40,043	2,473,024	0.5
6 農 林 水 産 業 費	29,425,074	6.1	15,500	281,985	435,134		△ 2,708,978	27,448,715	5.5
7 商 工 費	45,342,370	9.5		1,106,507	1,097,750		△ 347,505	47,199,122	9.5
8 土 木 費	66,715,042	13.9		387,866	2,975,656		△ 3,685,256	66,393,308	13.4
9 警 察 費	26,606,820	5.5		48,774			△ 463,902	26,191,692	5.3
10 教 育 費	101,702,549	21.2		94,200	56,610		△ 1,562,390	100,290,969	20.2
11 災 害 復 旧 費	5,539,139	1.2		1,633,177	15,364,035		△ 1,425,410	21,110,941	4.3
12 公 債 費	65,235,310	13.6					2,685,946	67,921,256	13.7
13 諸 支 出 金	43,411,244	9.0					△ 1,246,378	42,164,866	8.5
14 予 備 費	50,000	0.0						50,000	0.0
合 計	480,109,000	100.0	15,500	8,350,071	20,328,140	1,400,000	△ 14,008,172	496,194,539	100.0

第10表 平成16年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額					最終予算額		
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会	11月定例会	専決処分	2月定例会	金 額	構成比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務 的 経 費	1 人 件 費	139,214,843	29.0		29			△ 2,192,813	137,022,059	27.6
	2 扶 助 費	31,992,409	6.6		70,000	153,125		298,457	32,513,991	6.6
	3 公 債 費	65,198,855	13.6					2,685,149	67,884,004	13.7
	費 小 計	236,406,107	49.2	0	70,029	153,125	0	790,793	237,420,054	47.8
投 資 的 経 費	4 普通建設事業費	82,261,558	17.1		584,710	3,390,489		△ 5,850,688	80,386,069	16.2
	5 災害復旧事業費	5,539,139	1.2		1,633,177	15,364,035		△ 1,425,410	21,110,941	4.3
	費 小 計	87,800,697	18.3	0	2,217,887	18,754,524	0	△ 7,276,098	101,497,010	20.5
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	25,502,036	5.3		253,887	221,039		△ 1,840,695	24,136,267	4.9
	7 維持補修費	6,935,351	1.5		29,928	83,702		△ 304,853	6,744,128	1.4
	8 補助費等	63,441,070	13.2	15,500	305,788	107,750	1,400,000	△ 605,381	64,664,727	13.0
	9 積 立 金	3,438,289	0.7		2,481,000			△ 295,797	5,623,492	1.1
	10 投資及び出資金	5,595,743	1.2		1,000,000			△ 258,910	6,336,833	1.3
	11 貸 付 金	45,466,238	9.5		2,000,000	1,000,000		△ 5,738,124	42,728,114	8.6
	12 繰 出 金	5,473,469	1.1		△ 8,448	8,000		1,520,893	6,993,914	1.4
	13 予 備 費	50,000	0.0						50,000	0.0
	費 小 計	155,902,196	32.5	15,500	6,062,155	1,420,491	1,400,000	△ 7,522,867	157,277,475	31.7
	合 計	480,109,000	100.0	15,500	8,350,071	20,328,140	1,400,000	△ 14,008,172	496,194,539	100.0

第11表 平成16年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額			最終予算額
		9月定例会	11月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	191,418	82,679		△ 301	273,796
2 農 業 改 良 資 金	499,674	115,318		△ 1,039	613,953
3 小規模企業者等設備導入資金	3,991,195			789,313	4,780,508
4 臨海工業地帯造成事業	1,433,450	7,473		△ 15,742	1,425,181
5 公共用地先行取得事業	4,426	△ 2		43,931	48,355
6 集 中 管 理	30,051,644	12,979		△ 772,201	29,292,422
7 証 紙	6,133,001	73,947		567,000	6,773,948
8 栗 林 公 園	319,069			△ 10,285	308,784
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	10,742,086			△ 1,734,220	9,007,866
10 番の州地区臨海工業用土地造成事業	54,001			249,141	303,142
11 林業・木材産業改善資金	25,424	31,627			57,051
12 沿岸漁業改善資金	61,312	97,638		△ 371	158,579
13 流域下水道事業	4,099,342	35,000		△ 113,006	4,021,336
14 駐 車 場 事 業	924,406			△ 47,974	876,432
15 内陸工業団地造成事業	1,051,403			△ 10,502	1,040,901
16 高松港頭地区土地区画整理事業	1,351,604			715,172	2,066,776
17 県 立 大 学	942,881		8,000	△ 52,521	898,360
合 計	61,876,336	456,659	8,000	△ 393,605	61,947,390

(4) 平成 17 年度への繰越明許費

平成 16 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 17 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 355 億 1,622 万円、特別会計で 5 億 5,221 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	488,483	離島ため池等整備事業費（一般型）ほか6件
	民 生 費	685,099	介護サービス施設等整備事業ほか2件
	衛 生 費	318,094	水道水源開発施設整備事業ほか4件
	農 林 水 産 業 費	1,479,905	県営農免道路整備事業費ほか22件
	商 工 費	30,000	県立公園施設整備事業費
	土 木 費	14,372,077	道路改築費ほか50件
	教 育 費	272,268	高等学校施設整備事業ほか4件
	災 害 復 旧 費	16,883,626	県営海岸災害復旧事業費ほか13件
	諸 支 出 金	986,667	水道用水供給事業会計出資金
	計	35,516,219	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	54,000	朝日（2）地区埋築費ほか1件
	流域下水道事業	498,210	鴨部川流域下水道建設費ほか2件
	計	552,210	

2 平成 16 年度予算の執行状況

平成 16 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 17 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 77.2%、執行率 82.6%、特別会計においては、収入比率 77.0%、執行率 88.1%となっています。

第13表 平成16年度一般会計の収支状況

(平成17年3月31日現在)

歳入				歳出			
款別	予算現額	収入額	収入比率	款別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県税	102,571,545	102,011,003	99.5	議会費	1,303,950	1,203,398	92.3
地方消費税清算金	22,118,000	22,118,640	100.0	総務費	37,233,749	27,171,694	73.0
地方譲与税	3,571,000	3,035,453	85.0	民生費	42,122,972	38,308,301	90.9
地方特例交付金	2,910,885	2,910,885	100.0	衛生費	15,807,608	10,773,970	68.2
地方交付税	116,794,576	117,261,970	100.4	労働費	2,473,024	1,383,265	55.9
交通安全対策特別交付金	500,000	509,696	101.9	農林水産業費	29,053,877	20,749,925	71.4
分担金及び負担金	3,603,992	2,077,381	57.6	商工費	47,236,222	45,214,008	95.7
使用料及び手数料	9,402,148	7,483,591	79.6	土木費	81,155,388	52,463,537	64.7
国庫支出金	85,400,266	48,283,155	56.5	警察費	26,215,946	22,397,561	85.4
財産収入	1,366,348	1,358,419	99.4	教育費	100,290,969	92,622,225	92.4
寄付金	42,827	41,826	97.7	災害復旧費	21,163,184	3,419,831	16.2
繰入金	21,743,310	21,350,790	98.2	公債費	67,921,256	67,868,057	99.9
繰越金	9,953,147	9,953,147	100.0	諸支出金	42,670,532	41,644,844	97.6
諸収入	54,591,966	52,401,819	96.0	予備費	50,000	0	0.0
県債	80,128,667	6,695,323	8.4				
合計	514,698,677	397,493,098	77.2	合計	514,698,677	425,220,615	82.6

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成16年度特別会計の収支状況

(平成17年3月31日現在)

区分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	273,796	266,774	97.4	103,877	37.9
2 農業改良資金	613,953	623,959	101.6	145,577	23.7
3 小規模企業者等設備導入資金	4,780,508	5,543,030	116.0	3,853,905	80.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,450,181	176,934	12.2	1,260,618	86.9
5 公共用地先行取得事業	48,355	46,034	95.2	3,147	6.5
6 集中管理	29,292,422	23,177,257	79.1	28,460,295	97.2
7 証紙	6,773,948	6,295,881	92.9	3,925,385	57.9
8 栗林公園	308,784	182,190	59.0	258,117	83.6
9 吉野川総合開発香川用水建設事業	9,007,866	8,254,063	91.6	8,254,063	91.6
10 番の州地区臨海工業用地造成事業	303,142	303,142	100.0	287,243	94.8
11 林業・木材産業改善資金	57,051	56,638	99.3	0	0.0
12 沿岸漁業改善資金	158,579	159,874	100.8	2,072	1.3
13 流域下水道事業	4,121,256	1,214,108	29.5	3,466,748	84.1
14 駐車場事業	876,432	286,861	32.7	872,765	99.6
15 内陸工業団地造成事業	1,040,901	208,246	20.0	1,037,408	99.7
16 高松港頭地区土地区画整理事業	2,087,976	909,947	43.6	2,077,661	99.5
17 県立大学	898,360	131,407	14.6	706,705	78.7
合計	62,093,510	47,836,345	77.0	54,715,586	88.1

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

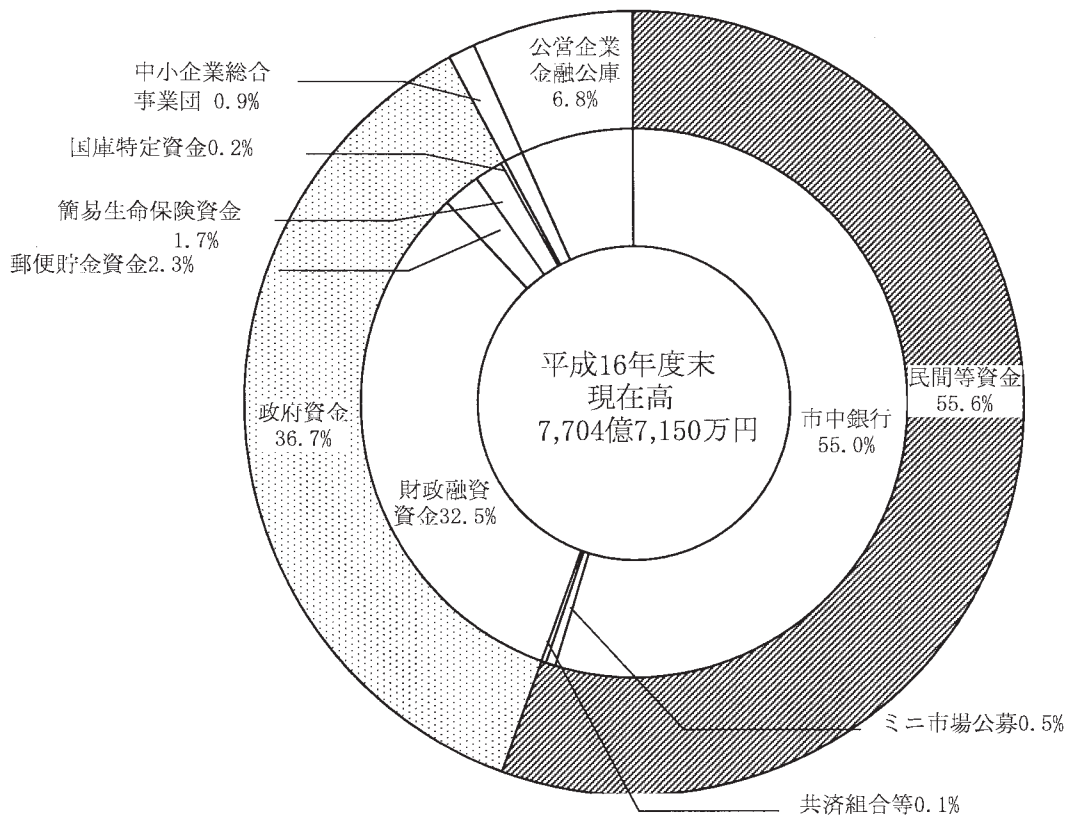
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成16年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成15年度末の現在高は、一般会計で7,017億6,171万円、特別会計で578億5,254万円、あわせて7,596億1,425万円でしたが、平成16年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成16年度末の現在高見込額は、一般会計で7,190億744万円、特別会計で514億6,406万円、あわせて7,704億7,150万円となります。

平成16年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成16年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図

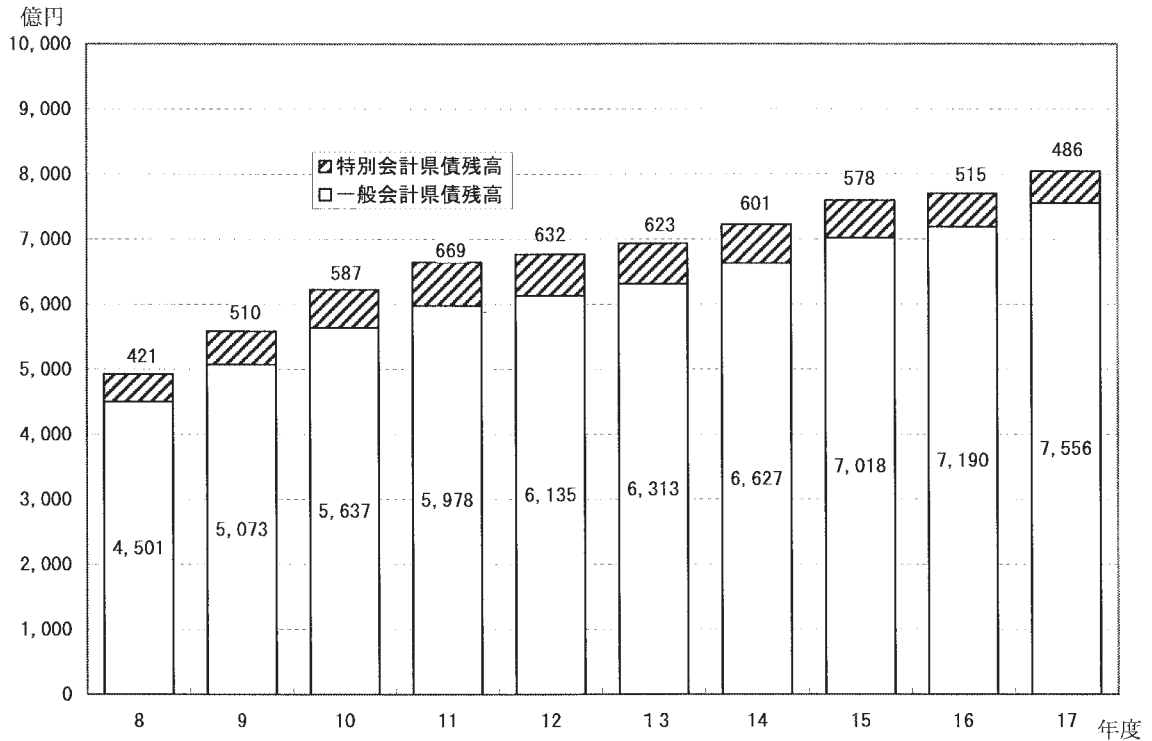


第15表 平成16年度県債増減状況表

(平成17年3月31日現在)

区 分	平成15年度末 現在高	平成16年度中増減見込額			平成16年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額		
	A	B	C	A+B-C	
	千円	千円	千円	千円	
1 普 通 債	613,959,370	38,859,323	51,703,426	601,115,267	
(1) 総 務	65,985,468	7,433,000	5,914,947	67,503,521	
(2) 民 生	25,456,003	960,323	3,164,814	23,251,512	
(3) 衛 生	25,552,939	845,000	1,052,173	25,345,766	
(4) 労 働	265,558		52,533	213,025	
(5) 農 林 水 産	42,429,509	5,955,000	4,561,028	43,823,481	
(6) 商 工	3,063,736		380,336	2,683,400	
(7) 土 木	376,272,655	20,065,000	29,139,408	367,198,247	
(8) 警 察	9,770,235	623,000	1,255,054	9,138,181	
(9) 教 育	57,198,663	2,630,000	5,545,225	54,283,438	
(10) 公 営 住 宅	7,964,604	348,000	637,908	7,674,696	
2 災 害 復 旧 債	882,001	732,000	201,190	1,412,811	
(1) 農 林 水 産	3,000	14,000		17,000	
(2) 土 木	879,001	715,000	201,190	1,392,811	
(3) 教 育		3,000		3,000	
3 そ の 他	86,920,334	31,264,000	1,704,968	116,479,366	
(1) 減 税 補 て ん 債	14,325,296	2,509,000	1,156,769	15,677,527	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	4,155,038		270,199	3,884,839	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	68,440,000	28,755,000	278,000	96,917,000	
計	701,761,705	70,855,323	53,609,584	719,007,444	
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	389,564			389,564	
2 農 業 改 良 資 金 貸 付 債	142,453	20,000	29,703	132,750	
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 債	7,986,717		1,369,580	6,617,137	
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	7,172,172	116,000	837,559	6,450,613	
5 流 域 下 水 道 事 業 債	18,409,586	184,000	1,143,773	17,449,813	
6 駐 車 場 事 業 債	10,159,799		507,386	9,652,413	
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	5,488,550		913,300	4,575,250	
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	8,103,699	7,000	1,914,184	6,196,515	
計	57,852,540	327,000	6,715,485	51,464,055	
合 計	759,614,245	71,182,323	60,325,069	770,471,499	

第7図 県債残高の推移



(注) 平成15年度までは決算額、平成16年度は決算見込額であり、平成17年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(16年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(16年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借入れるものです。

16年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は5,258万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間26万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
運用利息 A	30,496	24,198	3,286	2,944	267
一時借入金支払利息 B	62,833	21,845	13,032	36,784	52,585
差 引 A-B	△ 32,337	2,353	△ 9,746	△ 33,840	△ 52,318

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めております。

県が所有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成16年12月 31日現在 A	平成15年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成16年12月 31日現在 C	平成15年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m ² 22,942.53	m ² 22,942.53	m ² -	m ² -	m ² -	m ² -	
その 他 行政 機 関	警察(消防)施設	238,389.98	238,647.30	△257.32	10,071.17	10,021.57	49.60
	その他の施設	620,322.16	622,921.55	△2,599.39	4,544.50	4,544.50	-
公 共 用 財 産	学 校	1,863,389.62	1,843,463.84	19,925.78	4,853.68	4,936.29	△82.61
	公 営 住 宅	771,822.66	771,812.80	9.86	367.44	367.44	-
	公 園	4,483,812.17	4,483,988.17	△176.00	9,277.06	9,342.77	△65.71
	その他の施設	1,225,032.70	1,215,059.32	9,973.38	3,332.83	3,345.98	△13.15
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	33,505.19	32,904.58	600.61	191.24	191.24	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,722,790.31	1,857,247.47	△134,457.16	765.24	765.24	-	
合 計	15,431,277.30	15,538,257.54	△106,980.24	33,403.16	33,515.03	△111.87	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成16年12月 31日現在 E	平成15年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成16年12月 31日現在 G=C+E	平成15年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	m ² 98,541.68	m ² 98,541.68	m ² -	
その 他 行政 機 関	警察(消防)施設	102,629.33	103,244.20	△614.87	112,700.50	113,265.77	△565.27
	その他の施設	148,643.81	143,988.11	4,655.70	153,188.31	148,532.61	4,655.70
公 共 用 財 産	学 校	552,198.69	551,531.98	666.71	557,052.37	556,468.27	584.10
	公 営 住 宅	448,612.80	448,612.80	-	448,980.24	448,980.24	-
	公 園	26,903.62	26,903.62	-	36,180.68	36,246.39	△65.71
	その他の施設	397,654.74	365,955.28	31,699.46	400,987.57	369,301.26	31,686.31
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	19,951.47	19,908.57	42.90	20,142.71	20,099.81	42.90	
そ の 他 の 土 地 建 物	20,357.29	19,398.94	958.35	21,122.53	20,164.18	958.35	
合 計	1,815,493.43	1,778,085.18	37,408.25	1,848,896.59	1,811,600.21	37,296.38	

第18表 動産の状況

区 分	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		差引増減 A-B
	A		B		
船	船	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン	
航 空	機	1機	1機	-機	
浮	標	2個	2個	-個	
浮 棧	橋	7個	7個	-個	

第19表 物権の状況

区 分	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		差引増減 A-B
	A		B		
地 上	権	27,402,183.62 m ²	28,023,987.62 m ²	△621,804.00 m ²	

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		差引増減 A-B
	A		B		
特 許	権	6 件	3 件	3 件	
著 作	権	1	1	-	
育 成 者	権	6	6	-	
商 標	権	2	2	-	
実 用 新 案	権	1	1	-	
意 匠	権	2	2	-	
合 計		18	15	3	

第21表 有価証券の状況

区 分	平成16年12月31日現在		平成15年12月31日現在		差引増減 A-B
	A		B		
株 券 (株式会社エフエム香川)		24,000 千円	24,000 千円	- 千円	
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)		5,000	5,000	-	
株 券 (株式会社香川産業頭脳化センター)		-	900,000	△900,000	
株 券 (株式会社全国液卵公社)		5,000	5,000	-	
株 券 (高松空港ビル株式会社)		466,650	466,667	△17	
株 券 (瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社)		-	16,000	△16,000	
合 計		500,650	1,416,667	△916,017	

※株券(高松空港ビル株)の差引増減額△17千円及び株券(瀬戸大橋高速鉄道保有株)の差引増減額△16,000千円については当該金額分の株券不発行であったため、財産区分を「有価証券」から「出資による権利」へ変更。

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成16年12月	平成15年12月	差引増減
	31日現在A	31日現在B	A-B
	千円	千円	千円
総合研究開発機構	89,000	89,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
本州四国連絡橋公団	46,167,543	43,278,242	2,889,301
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 香川情報化推進機構	5,000	5,000	-
財団法人 香川県駐車場管理財団	0	10,000	△10,000
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	1,000,000	1,000,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	48,000	32,000	16,000
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	400,000	28,000
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 香川県国民年金福祉協会	34,000	34,000	-
財団法人 都道府県会館被災者生活再建支援基金	629,786	316,006	313,780
財団法人 香川県健康長寿財団	0	28,000	△28,000
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 香川県身体障害者総合リハビリテーションセンター事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 中国技術振興センター	1,000	1,000	-
財団法人 かがわ産業支援財団	4,018,803	5,050,190	△1,031,387
財団法人 香川県産業交流センター	7,000	7,000	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,991,856	3,969,056	22,800
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
財団法人 サンポート財団	22,000	112,000	△90,000

区 分	平成16年12月 31日現在A 千円	平成15年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
財団法人 香川県農業振興基金協会	0	1,400,000	△1,400,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業開発公社	1,622,000	322,000	1,300,000
社団法人 香川県野菜価格安定共済資金協会	0	160,989	△160,989
社団法人 香川県果実生産出荷安定基金協会	185,989	25,000	160,989
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 牛乳輸送施設リース協会	0	2,100	△2,100
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸開発技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 香川県スポーツ振興財団	0	1,010,000	△1,010,000
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 香川県埋蔵文化財調査センター	0	10,000	△10,000
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
高松空港ビル株式会社	17	0	17
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	0	32,000
合 計	68,422,410	67,401,999	1,020,411

第23表 債権の状況

区 分	平成16年9月 30日現在A	平成15年9月 30日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	5,285	5,429	△ 144
香川県自治振興資金貸付金	13,427,832	14,414,814	△ 986,982
地域総合整備資金貸付金	1,125,887	730,533	395,354
高德線高速化事業貸付金	1,073,579	1,202,823	△ 129,244
消費生活協同組合施設設備資金貸付金	0	6,000	△ 6,000
香川県獣医学生修学資金貸付金	14,000	16,000	△ 2,000
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	425,245	464,330	△ 39,085
老人・障害者居室等整備資金貸付金	56,372	58,767	△ 2,395
介護福祉士等修学資金貸付金	28,160	34,128	△ 5,968
来客者用駐車場敷金(中讃保健所坂出支所)	0	20	△ 20
公用車駐車場敷金(東讃保健福祉事務所)	150	0	150
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	79,353	111,030	△ 31,677
母子福祉資金貸付金	522,423	524,074	△ 1,651
寡婦福祉資金貸付金	44,029	45,496	△ 1,467
看護学生第1種修学資金貸付金	505,040	510,058	△ 5,018
看護学生第2種修学資金貸付金	205,169	205,675	△ 506
医療短期大学教員宿舎敷金	2,770	2,565	205
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	66,492	82,704	△ 16,212
中小企業高度化資金貸付金	11,974,680	12,571,796	△ 597,116
中小企業設備近代化資金貸付金	0	294,938	△ 294,938
中小企業先端設備貸与資金貸付金	17,973	30,693	△ 12,720
中核企業高度設備近代化資金貸付金	25,000	37,500	△ 12,500
中小企業設備貸与資金貸付金	8,716	10,894	△ 2,178
小規模企業者等設備導入資金貸付金	1,104,411	1,058,004	46,407
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	4,943	5,971	△ 1,028
同和農林資金貸付金	12,713	13,884	△ 1,171
農業改良資金貸付金	398,339	492,972	△ 94,633
就農支援資金貸付金	160,855	119,341	41,514
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	—
林業・木材産業改善資金貸付金	12,023	11,765	258
沿岸漁業改善資金貸付金	114,867	168,447	△ 53,580
同和水産資金貸付金	4,540	4,540	—
香川県土地開発公社貸付金	891,155	891,155	—
香川県土地開発基金貸付金	2,533,143	0	2,533,143
香川県道路公社貸付金	8,768,899	9,161,742	△ 392,843
高松港港湾公害防止対策事業に係る事業者負担金	13,552	22,738	△ 9,186
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	7,154	8,668	△ 1,514
香川県高等学校等奨学金	84,360	35,760	48,600
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,498,693	1,576,981	△ 78,288
合 計	45,268,046	44,982,479	285,567

第24表 物品の状況

区分	平成16年 12月31日 現在A	平成15年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成16年 12月31日 現在A	平成15年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	48台	44台	4台	工作機械	181台	181台	－台
小型乗用自動車	112台	109台	3台	木工機械	26台	25台	1台
普通貨物自動車	25台	25台	－台	土木機械	7台	7台	－台
小型貨物自動車	374台	378台	△4台	荷役運搬機械	15基	15基	－基
特殊用途自動車	33台	33台	－台	産業機械	136台	138台	△2台
特殊用途自動車	108台	109台	△1台	医療用機械	229台	229台	－台
乗合自動車	20台	20台	－台	美術品	699点	697点	2点
軽自動車	162台	154台	8台	動物	11頭	13頭	△2頭
船舶	55隻	55隻	－隻	その他	2,361	2,340	21
電気機械	27基	27基	－基				
通信機械	155基	156基	△1基	計	4,784	4,755	29

第25表 基金の状況

区分	内 訳	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	差引増減
		A	B	A-B
		千円	千円	千円
財政調整基金	預金	2,602,129	4,466,993	△ 1,864,864
県債管理基金	預金	1,539,593	8,741,529	△ 7,201,936
産業基盤造成基金	預金	1,372,417	1,740,721	△ 368,304
職員退職手当基金	預金	689	5,684	△ 4,995
長期投資準備基金	預金	1,513,322	2,463,337	△ 950,015
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	363,548	363,548	－
環境保全基金	預金	587,000	587,000	－
災害救助基金	預金	492,838	494,517	△ 1,679
社会福祉基金	預金	3,812,505	3,801,171	11,334
	債券(国債)	399,613	399,613	－
産業技術開発等基金	預金	766,599	755,746	10,853
中山間地域等保全基金	預金	1,284,915	1,286,568	△ 1,653
森林整備担い手対策基金	預金	501,493	501,493	－
介護保険財政安定化基金	預金	2,352,360	2,183,998	168,362
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	36,031	214,483	△ 178,452
直島町風評被害対策基金	預金	3,025,130	3,023,114	2,016
緊急雇用創出基金	預金	0	1,846,029	△ 1,846,029
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	21,413	△ 21,398
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	8,129,530	7,328,971	800,559
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	275,688	2,030,015	△ 1,754,327
土地開発基金	預金	4,211,059	1,690,376	2,520,683
	不動産(土地)等	2,541,540	5,062,223	△ 2,520,683
美術品取得基金	預金	64,123	64,123	－
	美術品	218,125	218,125	－
森林整備活動支援基金	預金	14,353	14,347	6
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	334,131	222,707	111,424
合 計		36,438,746	49,527,844	△ 13,089,098

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの平成16年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成17年度の予算の状況についてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では5,534人の減、外来患者では12,672人の減となっています。

第1表 平成16年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					計	前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	津田病院	白鳥病院	がん検診 センター			
入院患者数	103,115	54,176	13,961	21,613	—	192,865	198,399	△ 5,534
外来患者数	143,328	20,103	32,190	47,237	15,909	258,767	271,439	△ 12,672
計	246,443	74,279	46,151	68,850	15,909	451,632	469,838	△ 18,206

2 経理の状況

平成16年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成16年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	21,027,215	20,930,812	99.5
	医 業 収 益	16,780,046	16,663,503	99.3
	医 業 外 収 益	4,241,934	4,262,074	100.5
	特 別 利 益	5,235	5,235	100.0
支 出	病 院 事 業 費 用	21,150,028	20,933,497	99.0
	医 業 費 用	20,298,796	20,096,908	99.0
	医 業 外 費 用	772,097	758,600	98.3
	特 別 損 失	79,135	77,989	98.6

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	4,134,268	4,134,058	100.0
	企 業 債	442,000	442,000	100.0
	出 資 金	3,726	3,726	100.0
	他会計からの長期借入金	2,695,437	2,695,437	100.0
	補 助 金	416,119	415,909	99.9
	負 担 金	576,986	576,986	100.0
支 出	資 本 的 支 出	5,635,399	5,624,292	99.8
	建 設 改 良 費	594,728	583,629	98.1
	企 業 債 償 還 金	1,330,483	1,330,480	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	3,710,188	3,710,183	100.0

3 予算の状況

平成 17 年度当初予算の概要

(1) 取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院 382,155 人、外来 527,040 人、合計 909,195 人（対前年度比 7.9%減）で、1 日平均にすると、入院 1,047 人、外来 2,160 人、計 3,207 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、202 億 2,819 万円（対前年度比 3.8%減）、事業費用の予算は、200 億 3,167 万円（対前年度比 4.6%減）で、本年度における収益的収支は 1 億 9,652 万円と 5 年連続の黒字予算となっています。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において迅速検査システムの購入を予定するなど、医療機器を計画的に整備するため総額 5 億 864 万円を、中央病院の南館一般系冷凍機及び冷却塔更新工事等のため総額 5,751 万円を計上しています。

また、病院情報システム更新計画検討等を行うため 3,374 万円を計上しています。

第3表 平成17年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成17年度 当初予算額 A	平成16年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	20,228,193	21,026,665	△ 798,472	△ 3.8
	医 業 収 益	16,772,922	17,206,229	△ 433,307	△ 2.5
	医 業 外 収 益	3,455,261	3,820,426	△ 365,165	△ 9.6
	特 別 利 益	10	10	0	0.0
支 出	病 院 事 業 費 用	20,031,675	20,992,031	△ 960,356	△ 4.6
	医 業 費 用	19,423,614	20,212,979	△ 789,365	△ 3.9
	医 業 外 費 用	608,051	779,042	△ 170,991	△ 21.9
	特 別 損 失	10	10	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成17年度 当初予算額 A	平成16年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	3,846,002	6,247,074	△ 2,401,072	△ 38.4
	企 業 債	450,000	519,000	△ 69,000	△ 13.3
	出 資 金	3,757	5,064	△ 1,307	△ 25.8
	他会計からの長期借入金	620,196	2,726,255	△ 2,106,059	△ 77.3
	他会計からの短期借入金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	補 助 金	208,564	419,769	△ 211,205	△ 50.3
	負 担 金	563,485	576,986	△ 13,501	△ 2.3
支 出	資 本 的 支 出	5,209,127	7,739,836	△ 2,530,709	△ 32.7
	建 設 改 良 費	566,159	689,124	△ 122,965	△ 17.8
	企 業 債 償 還 金	1,206,918	1,330,483	△ 123,565	△ 9.3
	他会計からの長期借入金返還金	1,402,306	3,720,229	△ 2,317,923	△ 62.3
	他会計からの短期借入金返還金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	開 発 費	33,744	0	33,744	皆増

4 経営健全化に向けての取組み

平成 11 年に策定した「県立病院経営健全化基本計画」及び「県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成 11 年度～15 年度）に基づき、病院機能の見直しや患者サービスの向上を図るとともに、収益の確保と費用の適正化に努めてきた結果、平成 11 年度から平成 15 年度まで 5 年連続して黒字決算となっています。

さらに、「第 2 次県立病院経営健全化実施計画」（計画期間：平成 16 年度～20 年度）を平成 16 年 3 月に策定し、患者本位の医療の提供、医療機能の向上、収支の健全化などを進めています。

平成 17 年度は、この計画に基づき、以下のような取組みを行います。

I 患者本位の医療の提供

1 患者の視点に立った医療の提供

- ・ホームページを利用して、診療内容や治療実績等の情報を積極的に発信します。

2 安全で安心できる医療の提供

- ・医療事故防止対策の充実
 - ①医療安全講演会の開催
 - ②医療事故防止研修への派遣

3 患者サービスの向上

- ・患者療養環境の向上

平成 14 年度に新設した「患者療養環境向上特別枠予算」を確保し、患者の療養環境の向上に直接関係する施設・設備を整備することにより、患者にやさしい病院づくりを推進します。

- ①中央病院南館 4～8 階病棟手洗い・洗面所自動水洗化
- ②電動ベッドへの更新
- ③電動診察台への更新 等

II 医療機能の向上

1 高度・特殊医療の充実

- ・卒後臨床研修医の受入れ（中央）

優秀な医師の育成・確保を図るため、新たに臨床研修医 8 人を受け入れます。

2 IT化による病院機能の強化

- ・電子カルテシステムの導入に向けた調査・設計（中央）

医療の質や安全性の向上、経営の効率化を図るために、電子カルテシステムの導入に向けた調査・設計を実施します。

- ・既存システムの更新に向けた調査・設計（中央病院以外の病院）

一層の業務の効率化やシステム運用の安定化を図るために、既存の病院システムの更新に向けた調査・設計を実施します。

3 検査内容等の充実

- ・迅速検査システムの更新（中央）

検査内容の充実や患者待ち時間の短縮等を図るため、迅速検査システムを平成 17 年度から計画的に全面更新します。

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県池田町）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内6市17町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの間（以下「平成16年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成16年度予算・経理の状況及び平成17年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成16年度下半期における有収水量は、3,166万 m^3 （日量173,958 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,167万 m^3 （日量173,047 m^3 ）に比べ、1万 m^3 の減（平成15年度が閏年のため。日量は911 m^3 の増）となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成15年度・16年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、％）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成16年度	有収水量	基本水量	5,232,092	5,115,400	5,381,417	5,405,735	4,895,628	5,378,613	31,408,885
		超過水量	155,949	54,930	7,051	21,440	9,264	2,803	251,437
	計	(173,808)	(172,344)	(173,822)	(175,070)	(175,175)	(173,594)	(173,958)	
平成15年度	有収水量	基本水量	5,029,247	5,159,370	5,490,537	5,400,831	5,099,849	5,450,783	31,630,617
		超過水量	7,167	4,877	7,309	0	11,076	6,727	37,156
	計	(162,465)	(172,142)	(177,350)	(174,220)	(176,239)	(176,049)	(173,047)	
差引	有収水量	基本水量	202,845	△43,970	△109,120	4,904	△204,221	△72,170	△221,732
		超過水量	148,782	50,053	△258	21,440	△1,812	△3,924	214,281
	計	(11,343)	(202)	(△3,528)	(850)	(△1,064)	(△2,455)	(911)	
	増減率	351,627	6,083	△109,378	26,344	△206,033	△76,094	△7,451	
	増減率	7.0	0.1	△2.0	0.5	△4.0	△1.4	0.0	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成16年度における建設改良工事は、16億2,165万円をもって第二次拡張事業等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金21億8,771万円を負担しました。

2 経理の状況

平成16年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成16年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行 (見込) 額 B	比率 B/A
収 入	水道用水供給事業収益	4,762,263	4,768,796	100.1
	営業収益	4,645,857	4,652,338	100.1
	営業外収益	116,406	116,458	100.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,385,607	4,251,840	96.9
	営業費用	3,858,459	3,763,785	97.5
	営業外費用	507,148	488,055	96.2
	予備費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	4,117,338	1,029,666	5,147,004	3,092,579	60.1
	国庫補助金	300,210	19,000	319,210	239,210	74.9
	企業債	1,813,000	505,000	2,318,000	1,332,000	57.5
	他会計出資金	1,959,534	505,666	2,465,200	1,478,533	60.0
	雑収益	44,594	—	44,594	42,836	96.1
支 出	水道用水供給事業資本的支出	8,182,884	1,054,595	9,237,479	6,997,174	75.7
	建設改良費	1,947,356	81,262	2,028,618	1,621,649	79.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,089,074	973,333	4,062,407	2,249,071	55.4
	企業債償還金	532,907	—	532,907	532,907	100.0
	他会計貸付金	2,593,547	—	2,593,547	2,593,547	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成17年度当初予算の概要

平成17年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益49億2,776万円に対し事業費用44億6,562万円であり、収益的収支は、4億6,214万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入43億820万円に対し支出58億9,568万円を予定しており、建設改良工事として、17億6,539万円をもって第二次拡張工事等を行うこととしています。

また、香川用水施設緊急改築事業の負担金として30億2,285万円を計上しています。

予算の概要は、第3表のとおりです。

第3表 平成17年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成17年度 当初予算額 A	平成16年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,927,761	4,819,458	108,303	2.2
	営 業 収 益	4,758,233	4,699,526	58,707	1.2
	営 業 外 収 益	169,528	119,932	49,596	41.4
支 出	水道用水供給事業費用	4,465,618	4,598,834	△ 133,216	△ 2.9
	営 業 費 用	4,081,501	4,116,211	△ 34,710	△ 0.8
	営 業 外 費 用	364,117	462,623	△ 98,506	△ 21.3
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		462,143	220,624	241,519	109.5

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成17年度 当初予算額 A	平成16年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業資本的収入	4,308,204	4,854,345	△ 546,141	△ 11.3
	国 庫 補 助 金	300,000	300,000	0	0.0
	企 業 債	1,746,000	2,174,000	△ 428,000	△ 19.7
	他 会 計 出 資 金	1,613,816	2,320,345	△ 706,529	△ 30.4
	他 会 計 貸 付 金 収 入	648,388	-	648,388	皆増
	雑 収 益	-	60,000	△ 60,000	皆減
支 出	水道用水供給事業資本的支出	5,895,680	9,176,888	△ 3,281,208	△ 35.8
	建 設 改 良 費	1,765,389	2,191,003	△ 425,614	△ 19.4
	香川用水施設緊急改築事業負担金	3,167,172	3,829,389	△ 662,217	△ 17.3
	企 業 債 償 還 金	428,095	532,907	△ 104,812	△ 19.7
	他 会 計 貸 付 金	515,024	2,603,589	△ 2,088,565	△ 80.2
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 1,587,476	△ 4,322,543	2,735,067	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川中流部の府中湖及び吉野川上流部の早明浦ダムを水源とし、丸亀市、坂出市、宇多津町の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものであります。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っております。

今回は、平成16年10月1日から平成17年3月31日までの間(以下「平成16年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成16年度予算・経理の状況及び平成17年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成16年度下半期における有収水量は、1,178万 m^3 (日量64,735 m^3)で前年度同期の有収水量1,179万 m^3 (日量64,462 m^3)に比べ、1万 m^3 、0.1%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成15年度・16年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成16年度	有収水量	基本水量	1,997,516	1,933,080	1,997,516	1,997,516	1,804,208	1,997,516	11,727,352
		超過水量	5,018	20,331	13,418	7,801	5,047	2,851	54,466
	計	(64,598)	(65,114)	(64,869)	(64,688)	(64,616)	(64,528)	(64,735)	
			2,002,534	1,953,411	2,010,934	2,005,317	1,809,255	2,000,367	11,781,818
平成15年度	有収水量	基本水量	1,962,778	1,925,520	1,991,316	1,991,316	1,862,844	1,991,316	11,725,090
		超過水量	10,274	17,928	18,206	23,288	778	996	71,470
	計	(63,647)	(64,782)	(64,823)	(64,987)	(64,263)	(64,268)	(64,462)	
			1,973,052	1,943,448	2,009,522	2,014,604	1,863,622	1,992,312	11,796,560
差引	有収水量	基本水量	34,738	7,560	6,200	6,200	△58,636	6,200	2,262
		超過水量	△5,256	2,403	△4,788	△15,487	4,269	1,855	△17,004
	計	(951)	(332)	(46)	(△299)	(353)	(260)	(273)	
	増減率	29,482	9,963	1,412	△9,287	△54,367	8,055	△14,742	
			1.5	0.5	0.1	△0.5	△2.9	0.4	△0.1

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成16年度における建設改良工事は、1,524万円をもって第2資材置場整備工事等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金3,487万円を負担しました。

2 経理の状況

平成16年度予算の収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成16年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	工業用水道事業収益	854,672	856,054	100.2
	営業収益	852,059	853,439	100.2
	営業外収益	2,613	2,615	100.1
支 出	工業用水道事業費用	729,674	708,413	97.1
	営業費用	668,228	655,897	98.2
	営業外費用	56,446	52,516	93.0
	予備費	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計(A+B)C	執行(見込)額D	比率D/C
収 入	工業用水道事業資本的収入	124,200	—	124,200	17,000	13.7
	国庫補助金	39,200	—	39,200	0	0.0
	企業債	85,000	—	85,000	17,000	20.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	506,864	—	506,864	326,630	64.4
	建設改良費	194,476	—	194,476	15,244	7.8
	香川用水施設緊急改築事業負担金	37,133	—	37,133	37,132	100.0
	企業債償還金	16,955	—	16,955	16,955	100.0
	他会計借入金償還金	257,300	—	257,300	257,299	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 17 年度当初予算の概要

平成 17 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 6,089 万円に対し事業費用 7 億 5,896 万円であり、収益的収支は、1 億 193 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、支出 5 億 2,021 万円を予定しており、建設改良工事等として、2 億 3,041 万円をもって中部浄水場急速攪拌池改良工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 17 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 17 年度 当初予算額 A	平成 16 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	860,887	836,310	24,577	2.9
	営業収益	854,070	833,952	20,118	2.4
	営業外収益	6,817	2,358	4,459	189.1
支 出	工業用水道事業費用	758,961	701,349	57,612	8.2
	営業費用	730,682	655,028	75,654	11.5
	営業外費用	23,279	41,321	△ 18,042	△ 43.7
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		101,926	134,961	△ 33,035	△ 24.5

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 17 年度 当初予算額 A	平成 16 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業資本的収入	0	156,300	△ 156,300	△ 100.0
	国庫補助金	0	50,300	△ 50,300	△ 100.0
	企業債	0	106,000	△ 106,000	△ 100.0
支 出	工業用水道事業資本的支出	520,207	592,470	△ 72,263	△ 12.2
	建設改良費	170,221	273,945	△ 103,724	△ 37.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	60,184	40,079	20,105	50.2
	企業債償還金	20,001	16,955	3,046	18.0
	他会計借入金償還金	266,934	257,300	9,634	3.7
	国庫補助金返還金	1,867	3,191	△ 1,324	△ 41.5
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 520,207	△ 436,170	△ 84,037	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 16 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 16 年度予算・経理の状況及び平成 17 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 16 年度下半期における有収水量は、21,688 m³（日量 119 m³）で前年度同期の有収水量 22,501 m³（日量 123 m³）に比べ、813 m³（日量 4 m³）、3.6%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 15 年度・16 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

区分 \ 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成16年度 有収水量	(124) 3,841	(141) 4,235	(85) 2,642	(128) 3,982	(108) 3,022	(128) 3,966	(119) 21,688
平成15年度 有収水量	(143) 4,424	(124) 3,707	(97) 3,015	(141) 4,369	(107) 3,102	(125) 3,884	(123) 22,501
差引	(△19) △ 583	(17) 528	(△12) △ 373	(△13) △ 387	(1) △ 80	(3) 82	(△4) △ 813
増減率	△ 13.2	14.2	△ 12.4	△ 8.9	△ 2.6	2.1	△ 3.6

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 16 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 16 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	16,634	16,285	97.9
	営業収益	14,018	13,837	98.7
	営業外収益	2,616	2,448	93.6
支 出	五色台水道事業費用	16,585	14,941	90.1
	営業費用	15,256	14,714	96.4
	営業外費用	329	227	69.0
	予備費	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行 (見込) 額B	比率B/A
収入	五色台水道事業資本的収入	253	253	100.0
	他 会 計 出 資 金	253	253	100.0
支出	五色台水道事業資本的支出	1,253	253	20.2
	企 業 債 償 還 金	253	253	100.0
	予 備 費	1,000	0	0.0

3 平成 17 年度当初予算の概要

平成 17 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,711 万円に対し事業費用 1,751 万円であり、収益的収支は、40 万円の赤字予算となっています。

次に、資本的支出については、収入 27 万円に対し支出 127 万円を予定しており、企業債の償還等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 17 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 17 年度 当初予算額 A	平成 16 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収入	五色台水道事業収益	17,113	17,670	△ 557	△ 3.2
	営 業 収 益	14,430	14,947	△ 517	△ 3.5
	営 業 外 収 益	2,683	2,723	△ 40	△ 1.5
支出	五色台水道事業費用	17,515	18,126	△ 611	△ 3.4
	営 業 費 用	16,421	17,019	△ 598	△ 3.5
	営 業 外 費 用	94	107	△ 13	△ 12.1
	予 備 費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 402	△ 456	54	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 17 年度 当初予算額 A	平成 16 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収入	五色台水道事業資本的収入	272	253	19	7.5
	他 会 計 出 資 金	272	253	19	7.5
支出	五色台水道事業資本的支出	1,272	1,253	19	1.5
	企 業 債 償 還 金	272	253	19	7.5
	予 備 費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 1,000	△ 1,000	0	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 8 年 度			平成 9 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	105,118,564	21.0	99.8	118,358,854	22.7	112.6
2 地方消費税清算金	-	-	-	8,500,000	1.6	皆増
3 地方譲与税	6,939,000	1.4	104.5	3,139,000	0.6	45.2
4 地方特例交付金	-	-	-	-	-	-
5 地方交付税	107,500,000	21.5	105.4	109,500,000	21.0	101.9
6 交通安全対策特別交付金	420,000	0.1	97.7	440,000	0.1	104.8
7 分担金及び負担金	6,107,500	1.2	103.6	6,439,204	1.2	105.4
8 使用料及び手数料	8,682,506	1.7	99.2	8,653,168	1.7	99.7
9 国庫支出金	80,894,676	16.2	101.0	81,104,036	15.6	100.3
10 財産収入	1,230,251	0.2	41.1	1,067,941	0.2	86.8
11 寄附金	10,151	0.0	56.7	325,001	0.1	3,201.7
12 繰入金	39,862,288	8.0	127.8	34,593,748	6.6	86.8
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	67,936,730	13.6	98.2	68,091,714	13.0	100.2
15 県債	75,532,333	15.1	117.0	81,060,333	15.6	107.3
歳入合計	500,234,000	100.0	104.9	521,273,000	100.0	104.2

款 別	平成 13 年 度			平成 14 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	114,537,060	22.3	104.9	108,103,441	21.4	94.4
2 地方消費税清算金	22,124,000	4.3	101.6	20,669,000	4.1	93.4
3 地方譲与税	1,398,000	0.3	102.9	1,399,000	0.3	100.1
4 地方特例交付金	841,000	0.2	85.5	888,000	0.2	105.6
5 地方交付税	141,000,000	27.4	95.3	136,000,000	27.0	96.5
6 交通安全対策特別交付金	510,000	0.1	108.5	520,000	0.1	102.0
7 分担金及び負担金	4,324,955	0.8	91.0	3,938,278	0.8	91.1
8 使用料及び手数料	8,872,022	1.7	100.0	8,832,674	1.7	99.6
9 国庫支出金	78,992,767	15.4	102.9	76,415,715	15.2	96.7
10 財産収入	612,231	0.1	104.7	606,907	0.1	99.1
11 寄附金	45,101	0.0	161.1	41,301	0.0	91.6
12 繰入金	23,409,340	4.6	100.2	22,917,853	4.5	97.9
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	56,955,190	11.1	96.6	54,886,497	10.9	96.4
15 県債	60,080,333	11.7	119.3	68,990,333	13.7	114.8
歳入合計	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

(単位: 千円、%)

平成 10 年 度			平成 11 年 度			平成 12 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,332,711	23.5	106.7	109,187,496	20.7	86.4	109,209,644	21.6	100.0
23,036,000	4.3	271.0	23,006,000	4.4	99.9	21,780,000	4.3	94.7
1,300,000	0.2	41.4	1,330,000	0.2	102.3	1,359,000	0.3	102.2
-	-	-	1,110,000	0.2	皆増	984,000	0.2	88.6
117,500,000	21.9	107.3	140,000,000	26.6	119.1	148,000,000	29.3	105.7
460,000	0.1	104.5	460,000	0.1	100.0	470,000	0.1	102.2
5,561,187	1.0	86.4	4,992,663	1.0	89.8	4,752,174	0.9	95.2
8,415,791	1.6	97.3	8,542,107	1.6	101.5	8,872,830	1.8	103.9
80,048,504	14.9	98.7	75,695,215	14.4	94.6	76,757,538	15.2	101.4
996,499	0.2	93.3	786,249	0.1	78.9	584,589	0.1	74.4
229,501	0.0	70.6	70,001	0.0	30.5	28,001	0.0	40.0
38,550,502	7.2	111.4	35,292,349	6.7	91.5	23,372,603	4.6	66.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
63,620,971	11.8	93.4	63,000,586	12.0	99.0	58,962,287	11.7	93.6
71,360,333	13.3	88.0	63,151,333	12.0	88.5	50,345,333	9.9	79.7
537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
96,626,898	20.0	89.4	100,504,868	20.9	104.0	105,081,464	23.0	104.6
20,321,000	4.2	98.3	21,715,000	4.5	106.9	20,494,000	4.5	94.4
1,828,000	0.4	130.7	3,541,000	0.7	193.7	7,252,000	1.6	204.8
1,707,000	0.3	192.2	2,599,000	0.5	152.3	6,368,000	1.4	245.0
123,920,000	25.6	91.1	115,800,000	24.1	93.4	116,800,000	25.6	100.9
510,000	0.1	98.1	500,000	0.1	98.0	525,000	0.1	105.0
4,007,007	0.8	101.7	3,566,756	0.8	89.0	3,073,834	0.7	86.2
9,820,630	2.0	111.2	9,654,524	2.0	98.3	9,083,261	2.0	94.1
67,154,970	13.9	87.9	63,716,964	13.3	94.9	59,507,750	13.1	93.4
517,234	0.1	85.2	1,199,756	0.3	232.0	1,465,817	0.3	122.2
10,501	0.0	25.4	40,001	0.0	380.9	1	0.0	0.0
19,955,885	4.1	87.1	27,292,276	5.7	136.8	6,083,505	1.3	22.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
52,785,541	10.9	96.2	56,242,521	11.7	106.5	53,472,367	11.7	95.1
85,032,333	17.6	123.3	73,736,333	15.4	86.7	67,134,000	14.7	91.0
484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 8 年 度			平成 9 年 度			
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
普通税	1 県民税	33,880,000	32.2	92.2	33,743,000	28.5	99.6	
	〔個人 法 子割〕	個人	18,655,000	17.7	102.0	20,020,000	16.9	107.3
		法	8,152,000	7.8	111.7	9,056,000	7.7	111.1
		子割	7,073,000	6.7	63.3	4,667,000	3.9	66.0
	2 事業税	34,041,000	32.4	102.4	40,547,000	34.3	119.1	
	〔個人 法〕	個人	1,337,000	1.3	108.0	1,392,000	1.2	104.1
		法	32,704,000	31.1	102.2	39,155,000	33.1	119.7
	3 地方消費税	-	-	-	6,097,000	5.2	皆増	
	〔譲渡割 貨物割〕	譲渡割	-	-	-	5,469,000	4.7	皆増
		貨物割	-	-	-	628,000	0.5	皆増
	4 不動産取得税	4,154,000	4.0	103.0	4,522,000	3.8	108.9	
	5 県たばこ税	2,969,000	2.8	100.3	1,915,000	1.6	64.5	
	6 ゴルフ場利用税	744,000	0.7	107.8	826,000	0.7	111.0	
7 自動車	12,829,000	12.2	105.4	13,435,000	11.4	104.7		
8 鉱区	207	0.0	1,089.5	267	0.0	129.0		
9 狩猟者登録税	14,545	0.0	98.0	13,825	0.0	95.0		
〔旧法 による〕	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0		
〔旧法 による〕	620,000	0.6	94.2	645,000	0.5	104.0		
〔旧法 による〕	3,000	0.0	33.3	700	0.0	23.3		
小計	89,254,753	84.9	98.6	101,744,793	86.0	114.0		
目的税	10 自動車取得税	4,531,000	4.3	109.7	4,717,000	4.0	104.1	
	11 軽油引取税	11,323,000	10.8	106.2	11,888,000	10.0	105.0	
	12 狩猟	-	-	-	-	-	-	
	13 人	9,811	0.0	98.7	9,061	0.0	92.4	
小計	15,863,811	15.1	107.2	16,614,061	14.0	104.7		
合計	105,118,564	100.0	99.8	118,358,854	100.0	112.6		

区 分		平成 13 年 度			平成 14 年 度			
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
普通税	1 県民税	34,336,000	30.0	101.9	30,259,000	28.0	88.1	
	〔個人 法 子割〕	個人	16,347,000	14.3	92.5	16,468,000	15.2	100.7
		法	7,372,000	6.4	115.9	7,097,000	6.6	96.3
		子割	10,617,000	9.3	110.0	6,694,000	6.2	63.0
	2 事業税	29,354,000	25.7	111.3	28,104,000	26.0	95.7	
	〔個人 法〕	個人	1,213,000	1.1	99.3	1,023,000	0.9	84.3
		法	28,141,000	24.6	111.9	27,081,000	25.1	96.2
	3 地方消費税	17,248,000	15.0	112.5	16,424,000	15.2	95.2	
	〔譲渡割 貨物割〕	譲渡割	15,157,000	13.2	109.2	14,164,000	13.1	93.4
		貨物割	2,091,000	1.8	143.9	2,260,000	2.1	108.1
	4 不動産取得税	3,399,000	3.0	96.2	3,295,000	3.0	96.9	
	5 県たばこ税	2,164,000	1.9	96.8	2,097,000	1.9	96.9	
	6 ゴルフ場利用税	670,000	0.6	91.7	607,000	0.6	90.6	
7 自動車	14,309,000	12.5	101.5	14,429,000	13.4	100.8		
8 鉱区	104	0.0	192.6	83	0.0	79.8		
9 狩猟者登録税	13,947	0.0	103.5	13,257	0.0	95.1		
〔旧法 による〕	-	-	-	-	-	-		
〔旧法 による〕	7,633	0.0	13.6	3,103	0.0	40.7		
〔旧法 による〕	670	0.0	37.1	772	0.0	115.2		
小計	101,502,354	88.7	105.7	95,232,215	88.1	93.8		
目的税	10 自動車取得税	3,364,000	2.9	99.5	3,336,000	3.1	99.2	
	11 軽油引取税	9,661,000	8.4	98.9	9,526,000	8.8	98.6	
	12 狩猟	-	-	-	-	-	-	
	13 人	9,706	0.0	104.3	9,226	0.0	95.1	
小計	13,034,706	11.3	99.1	12,871,226	11.9	98.7		
合計	114,537,060	100.0	104.9	108,103,441	100.0	94.4		

(単位: 千円、%)

平成 10 年 度			平成 11 年 度			平成 12 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
32,421,000	25.7	96.1	27,931,000	25.6	86.2	33,685,000	30.8	120.6
19,669,000	15.6	98.2	18,226,000	16.7	92.7	17,676,000	16.2	97.0
8,344,000	6.6	92.1	6,617,000	6.1	79.3	6,361,000	5.8	96.1
4,408,000	3.5	94.5	3,088,000	2.8	70.1	9,648,000	8.8	312.4
37,724,000	29.9	93.0	29,291,000	26.8	77.6	26,369,000	24.1	90.0
1,392,000	1.1	100.0	1,308,000	1.2	94.0	1,221,000	1.1	93.3
36,332,000	28.8	92.8	27,983,000	25.6	77.0	25,148,000	23.0	89.9
18,248,000	14.4	299.3	16,344,000	15.0	89.6	15,327,000	14.0	93.8
16,071,000	12.7	293.9	14,460,000	13.2	90.0	13,874,000	12.7	95.9
2,177,000	1.7	346.7	1,884,000	1.7	86.5	1,453,000	1.3	77.1
5,352,000	4.2	118.4	3,686,000	3.4	68.9	3,533,000	3.2	95.8
1,830,000	1.4	95.6	2,241,000	2.1	122.5	2,236,000	2.1	99.8
830,000	0.7	100.5	814,000	0.7	98.1	731,000	0.7	89.8
13,864,000	11.0	103.2	14,174,000	13.0	102.2	14,101,000	12.9	99.5
281	0.0	105.2	214	0.0	76.2	54	0.0	25.2
13,900	0.0	100.5	14,283	0.0	102.8	13,480	0.0	94.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
626,000	0.5	97.1	642,000	0.6	102.6	56,000	0.1	8.7
2,180	0.0	311.4	1,196	0.0	54.9	1,807	0.0	151.1
110,911,361	87.8	109.0	95,138,693	87.2	85.8	96,053,341	87.9	101.0
4,324,000	3.4	91.7	3,516,000	3.2	81.3	3,382,000	3.1	96.2
11,088,000	8.8	93.3	10,523,000	9.6	94.9	9,765,000	9.0	92.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,350	0.0	103.2	9,803	0.0	104.8	9,303	0.0	94.9
15,421,350	12.2	92.8	14,048,803	12.8	91.1	13,156,303	12.1	93.6
126,332,711	100.0	106.7	109,187,496	100.0	86.4	109,209,644	100.0	100.0

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
23,969,000	24.8	79.2	24,574,000	24.5	102.5	24,321,000	23.2	99.0
15,550,000	16.1	94.4	15,559,000	15.5	100.1	15,961,000	15.2	102.6
5,981,000	6.2	84.3	6,512,000	6.5	108.9	7,124,000	6.8	109.4
2,438,000	2.5	36.4	2,503,000	2.5	102.7	1,236,000	1.2	49.4
23,575,000	24.4	83.9	25,832,000	25.7	109.6	29,738,000	28.3	115.1
922,000	1.0	90.1	971,000	1.0	105.3	959,000	0.9	98.8
22,653,000	23.4	83.6	24,861,000	24.7	109.7	28,779,000	27.4	115.8
16,865,000	17.5	102.7	18,519,000	18.4	109.8	18,360,000	17.5	99.1
14,639,000	15.2	103.4	16,077,000	16.0	109.8	15,211,000	14.5	94.6
2,226,000	2.3	98.5	2,442,000	2.4	109.7	3,149,000	3.0	129.0
2,281,000	2.4	69.2	2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2
2,176,000	2.3	103.8	2,075,000	2.1	95.4	2,141,000	2.0	103.2
512,000	0.5	84.3	495,000	0.5	96.7	436,000	0.4	88.1
14,415,000	14.9	99.9	14,285,000	14.2	99.1	14,419,000	13.7	100.9
83	0.0	100.0	68	0.0	81.9	64	0.0	94.1
13,000	0.0	98.1	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,200	0.0	70.9	1,500	0.0	68.2	1,300	0.0	86.7
615	0.0	79.7	300	0.0	48.8	100	0.0	33.3
83,808,898	86.8	88.0	88,143,868	87.7	105.2	92,161,464	87.7	104.6
3,045,000	3.1	91.3	2,931,000	2.9	96.3	3,001,000	2.9	102.4
9,764,000	10.1	102.5	9,409,000	9.4	96.4	9,900,000	9.4	105.2
-	-	-	21,000	0.0	皆増	19,000	0.0	90.5
9,000	0.0	97.6	-	-	皆減	-	-	-
12,818,000	13.2	99.6	12,361,000	12.3	96.4	12,920,000	12.3	104.5
96,626,898	100.0	89.4	100,504,868	100.0	104.0	105,081,464	100.0	104.6

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 8 年 度			平成 9 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	1,368,148	0.3	102.1	1,399,185	0.3	102.3
2 総 務 費	42,869,138	8.6	126.2	35,360,877	6.8	82.5
3 民 生 費	40,328,785	8.1	110.1	40,736,504	7.8	101.0
4 衛 生 費	13,758,541	2.7	103.3	15,332,279	2.9	111.4
5 労 働 費	2,203,796	0.4	100.6	2,154,541	0.4	97.8
6 農 林 水 産 業 費	38,698,588	7.7	103.8	38,395,706	7.4	99.2
7 商 工 費	49,956,106	10.0	101.4	50,011,089	9.6	100.1
8 土 木 費	104,486,199	20.9	100.8	106,114,499	20.4	101.6
9 警 察 費	26,310,395	5.3	113.6	30,146,669	5.8	114.6
10 教 育 費	114,093,858	22.8	99.3	120,838,587	23.2	105.9
11 災 害 復 旧 費	7,538,083	1.5	99.7	7,405,424	1.4	98.2
12 公 債 費	39,761,461	7.9	118.0	47,555,038	9.1	119.6
13 諸 支 出 金	18,810,902	3.8	93.7	25,772,602	4.9	137.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	500,234,000	100.0	104.9	521,273,000	100.0	104.2

款 別	平成 13 年 度			平成 14 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	1,448,222	0.3	105.8	1,679,409	0.3	116.0
2 総 務 費	34,519,278	6.7	109.3	30,769,417	6.1	89.1
3 民 生 費	48,407,125	9.4	109.5	48,338,946	9.6	99.9
4 衛 生 費	22,336,219	4.3	133.9	24,317,613	4.8	108.9
5 労 働 費	2,361,273	0.5	87.2	2,908,249	0.6	123.2
6 農 林 水 産 業 費	30,762,457	6.0	93.3	29,241,439	5.8	95.1
7 商 工 費	46,046,658	9.0	92.9	46,813,611	9.3	101.7
8 土 木 費	82,034,447	16.0	94.0	74,402,332	14.7	90.7
9 警 察 費	26,417,340	5.1	97.7	27,131,613	5.4	102.7
10 教 育 費	105,228,568	20.5	101.4	106,302,532	21.1	101.0
11 災 害 復 旧 費	5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4
12 公 債 費	61,492,083	12.0	106.7	62,992,674	12.5	102.4
13 諸 支 出 金	46,691,670	9.1	104.2	43,328,629	8.6	92.8
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

(単位：千円、%)

平成 10 年 度			平成 11 年 度			平成 12 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,380,589	0.3	98.7	1,389,852	0.3	100.7	1,368,642	0.3	98.5
37,927,633	7.1	107.3	52,491,329	9.9	138.4	31,580,026	6.2	60.2
44,913,208	8.3	110.3	40,446,285	7.7	90.1	44,216,909	8.8	109.3
22,527,451	4.2	146.9	17,835,329	3.4	79.2	16,685,606	3.3	93.6
2,199,539	0.4	102.1	2,305,444	0.4	104.8	2,709,086	0.5	117.5
34,956,521	6.5	91.0	33,031,667	6.3	94.5	32,961,913	6.5	99.8
49,573,520	9.2	99.1	47,582,163	9.0	96.0	49,542,015	9.8	104.1
97,941,896	18.2	92.3	91,750,643	17.4	93.7	87,234,182	17.3	95.1
27,184,722	5.1	90.2	29,356,298	5.6	108.0	27,029,027	5.3	92.1
113,742,116	21.2	94.1	105,296,208	20.0	92.6	103,727,718	20.5	98.5
7,590,030	1.4	102.5	6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0
52,049,716	9.7	109.5	54,518,235	10.4	104.7	57,615,593	11.4	105.7
45,375,059	8.4	176.1	44,360,742	8.4	97.8	44,798,565	8.9	101.0
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,580,334	0.3	94.1	1,309,915	0.3	82.9	1,277,187	0.3	97.5
32,939,186	6.8	107.1	34,226,716	7.1	103.9	29,318,790	6.4	85.7
40,858,917	8.4	84.5	41,663,099	8.7	102.0	44,222,086	9.7	106.1
18,307,189	3.8	75.3	16,361,505	3.4	89.4	15,114,141	3.3	92.4
2,462,910	0.5	84.7	2,520,217	0.5	102.3	1,509,356	0.3	59.9
28,197,689	5.8	96.4	29,425,074	6.1	104.4	24,261,979	5.3	82.5
45,337,574	9.4	96.8	45,342,370	9.5	100.0	46,995,020	10.4	103.6
75,905,582	15.7	102.0	66,715,042	13.9	87.9	59,896,958	13.1	89.8
26,987,352	5.6	99.5	26,606,820	5.5	98.6	25,438,363	5.6	95.6
101,908,786	21.0	95.9	101,702,549	21.2	99.8	96,478,654	21.1	94.9
5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.2	176.4
64,322,574	13.3	102.1	65,235,310	13.6	101.4	62,271,839	13.6	95.5
39,786,605	8.2	91.8	43,411,244	9.0	109.1	39,736,871	8.7	91.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分	平成 8 年 度			平成 9 年 度			
	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	
義務的経費	1 人 件 費	135,382,333	27.1	103.5	139,717,602	26.8	103.2
	2 扶 助 費	26,105,380	5.2	105.1	27,595,045	5.3	105.7
	3 公 債 費	39,755,367	7.9	118.0	47,547,566	9.1	119.6
	小 計	201,243,080	40.2	106.3	214,860,213	41.2	106.8
投資的経費	4 普通建設事業費	163,675,223	32.7	108.7	159,388,553	30.6	97.4
	5 災害復旧事業費	7,294,334	1.5	99.6	7,382,624	1.4	101.2
	6 失業対策事業費	-	-	皆減	-	-	-
	小 計	170,969,557	34.2	108.3	166,771,177	32.0	97.5
その他の経費	7 物 件 費	21,334,424	4.3	107.5	25,545,631	4.9	119.7
	8 維持補修費	4,081,466	0.8	101.6	3,920,978	0.8	96.1
	9 補助費等	35,003,347	7.0	96.1	46,887,302	9.0	134.0
	10 積立金	1,064,209	0.2	42.8	966,562	0.2	90.8
	11 投資及び出資金	3,005,986	0.6	92.2	3,049,766	0.6	101.5
	12 貸付金	57,658,312	11.5	98.6	53,941,696	10.3	93.6
	13 繰出金	5,823,619	1.2	108.9	5,279,675	1.0	90.7
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小 計	128,021,363	25.6	98.6	139,641,610	26.8	109.1
	歳 出 合 計	500,234,000	100.0	104.9	521,273,000	100.0	104.2

区 分	平成 13 年 度			平成 14 年 度			
	金 額	構成比	対前年 年度比	金 額	構成比	対前年 年度比	
義務的経費	1 人 件 費	145,469,926	28.3	100.4	147,632,756	29.3	101.5
	2 扶 助 費	33,133,058	6.4	107.9	33,447,479	6.6	100.9
	3 公 債 費	61,485,900	12.0	106.7	62,986,540	12.5	102.4
	小 計	240,088,884	46.7	103.0	244,066,775	48.4	101.7
投資的経費	4 普通建設事業費	109,772,469	21.4	98.8	103,571,744	20.5	94.4
	5 災害復旧事業費	5,906,660	1.1	99.1	5,932,536	1.2	100.4
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小 計	115,679,129	22.5	98.8	109,504,280	21.7	94.7
その他の経費	7 物 件 費	23,661,388	4.6	97.8	23,377,179	4.6	98.8
	8 維持補修費	4,267,286	0.8	103.8	4,086,044	0.8	95.8
	9 補助費等	66,644,849	13.0	102.5	63,275,479	12.6	94.9
	10 積立金	4,288,161	0.8	264.5	1,193,174	0.2	27.8
	11 投資及び出資金	3,867,312	0.8	91.2	4,503,154	0.9	116.4
	12 貸付金	49,677,526	9.7	99.0	48,315,591	9.6	97.3
	13 繰出金	5,477,465	1.1	93.3	5,837,324	1.2	106.6
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小 計	157,933,987	30.8	101.7	150,637,945	29.9	95.4
	歳 出 合 計	513,702,000	100.0	101.6	504,209,000	100.0	98.2

(単位: 千円、%)

平成 10 年 度			平成 11 年 度			平成 12 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
141,720,128	26.3	101.4	143,755,334	27.2	101.4	144,825,039	28.6	100.7
28,227,335	5.3	102.3	27,334,018	5.2	96.8	30,720,081	6.1	112.4
52,042,402	9.7	109.5	54,511,160	10.4	104.7	57,609,320	11.4	105.7
221,989,865	41.3	103.3	225,600,512	42.8	101.6	233,154,440	46.1	103.3
149,504,318	27.8	93.8	138,021,050	26.2	92.3	111,117,822	22.0	80.5
7,590,030	1.4	102.8	6,209,805	1.2	81.8	5,958,718	1.2	96.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
157,094,348	29.2	94.2	144,230,855	27.4	91.8	117,076,540	23.2	81.1
25,307,376	4.7	99.1	25,695,072	4.9	101.5	24,182,325	4.8	94.1
3,676,776	0.7	93.8	4,205,863	0.8	114.4	4,112,030	0.8	97.8
67,074,224	12.5	143.1	60,725,252	11.5	90.5	64,999,688	12.9	107.2
683,078	0.1	70.7	3,694,626	0.7	540.9	1,621,145	0.3	43.9
4,051,548	0.8	132.8	5,015,193	1.0	123.8	4,242,733	0.8	84.6
52,796,987	9.8	97.9	52,531,204	10.0	99.5	50,168,164	9.9	95.5
4,687,798	0.9	88.8	4,875,423	0.9	104.0	5,870,935	1.2	120.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
158,327,787	29.5	113.4	156,792,633	29.8	99.0	155,247,020	30.7	99.1
537,412,000	100.0	103.1	526,624,000	100.0	98.0	505,478,000	100.0	96.0

平成 15 年 度			平成 16 年 度			平成 17 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
142,167,930	29.3	92.7	139,214,843	29.0	97.9	132,411,512	29.0	95.1
31,830,974	6.6	95.2	31,992,409	6.6	100.5	31,889,905	7.0	99.7
64,302,270	13.3	102.1	65,198,855	13.6	101.4	62,225,648	13.6	95.4
238,301,174	49.2	97.6	236,406,107	49.2	99.2	226,527,065	49.6	95.8
88,196,963	18.2	85.2	82,261,558	17.1	93.3	69,145,967	15.2	84.1
5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.1	176.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
93,749,265	19.4	85.6	87,800,697	18.3	93.7	78,915,723	17.3	89.9
25,950,781	5.4	111.0	25,502,036	5.3	98.3	21,603,219	4.7	84.7
6,534,843	1.4	159.9	6,935,351	1.5	106.1	6,920,032	1.6	99.8
59,278,408	12.2	93.7	63,441,070	13.2	107.0	65,229,804	14.4	102.8
3,508,498	0.7	294.0	3,438,289	0.7	98.0	1,534,138	0.3	44.6
4,935,128	1.0	109.6	5,595,743	1.2	113.4	4,285,784	0.9	76.6
46,102,879	9.5	95.4	45,466,238	9.5	98.6	45,736,878	10.0	100.6
5,786,024	1.2	99.1	5,473,469	1.1	94.6	5,538,357	1.2	101.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
152,146,561	31.4	101.0	155,902,196	32.5	102.5	150,898,212	33.1	96.8
484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 8 年 度		平 成 9 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	237,543	45.1	207,136	87.2
農 業 改 良 資 金	887,378	96.6	933,068	105.1
小規模企業者等設備導入資金	7,012,746	118.2	5,341,491	76.2
臨海工業地帯造成事業	9,631,414	333.6	2,343,615	24.3
公共用地先行取得事業	256,146	99.7	138,834	54.2
集 中 管 理	31,559,130	102.7	33,258,940	105.4
証 紙	7,170,001	103.6	7,489,001	104.4
栗 林 公 園	399,886	77.2	361,789	90.5
吉野川総合開発香川用水建設事業	23,218,694	225.5	27,352,852	117.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	758,390	64.6	978,089	129.0
林業・木材産業改善資金	15,013	87.8	14,984	99.8
沿岸漁業改善資金	61,540	100.0	61,610	100.1
流域下水道事業	6,380,256	118.6	8,613,483	135.0
駐 車 場 事 業	1,227,576	385.2	3,371,195	274.6
内陸工業団地造成事業	1,514,432	38.7	1,809,109	119.5
高松港頭地区土地区画整理事業	7,110,353	128.0	7,183,287	101.0
県 立 大 学	-	-	-	-
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	-	-
合 計	97,440,498	129.2	99,458,483	102.1

会 計 名	平 成 13 年 度		平 成 14 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	148,949	96.5	167,559	112.5
農 業 改 良 資 金	481,220	88.4	465,589	96.8
小規模企業者等設備導入資金	3,138,512	65.9	3,611,962	115.1
臨海工業地帯造成事業	1,405,745	27.5	1,001,767	71.3
公共用地先行取得事業	142,859	99.0	139,702	97.8
集 中 管 理	33,214,970	97.3	33,389,873	100.5
証 紙	6,531,001	94.6	6,456,001	98.9
栗 林 公 園	320,526	98.4	328,116	102.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,028,570	100.8	11,237,690	112.1
番の州地区臨海工業用土地造成事業	148,181	119.0	264,389	178.4
林業・木材産業改善資金	15,419	100.0	15,368	99.7
沿岸漁業改善資金	152,155	248.2	71,833	47.2
流域下水道事業	3,874,392	55.4	3,743,506	96.6
駐 車 場 事 業	1,974,323	242.6	3,246,826	164.5
内陸工業団地造成事業	4,296,342	300.0	987,518	23.0
高松港頭地区土地区画整理事業	3,401,461	25.2	1,635,578	48.1
県 立 大 学	-	-	-	-
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	-	-
合 計	69,274,625	81.5	66,763,277	96.4

(注)小規模企業者等設備導入資金については、従来の中企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

林業・木材産業改善資金については、従来の方林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 10 年 度		平成 11 年 度		平成 12 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
206,799	99.8	129,066	62.4	154,322	119.6
798,866	85.6	774,687	97.0	544,446	70.3
2,699,189	50.5	3,094,618	114.6	4,765,596	154.0
3,232,326	137.9	1,907,595	59.0	5,106,852	267.7
141,561	102.0	142,702	100.8	144,264	101.1
35,170,892	105.7	34,546,391	98.2	34,144,208	98.8
7,048,001	94.1	6,278,001	89.1	6,906,001	110.0
444,626	122.9	371,083	83.5	325,887	87.8
26,196,205	95.8	11,478,342	43.8	9,951,433	86.7
601,791	61.5	204,885	34.0	124,472	60.8
10,311	68.8	15,380	149.2	15,418	100.2
61,599	100.0	61,523	99.9	61,296	99.6
7,743,779	89.9	8,393,084	108.4	6,989,334	83.3
677,122	20.1	682,237	100.8	813,775	119.3
2,426,971	134.2	2,186,358	90.1	1,432,076	65.5
6,005,136	83.6	6,646,733	110.7	13,522,870	203.5
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
93,465,174	94.0	76,912,685	82.3	85,002,250	110.5

平成 15 年 度		平成 16 年 度		平成 17 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
168,675	100.7	191,418	113.5	144,267	75.4
512,052	110.0	499,674	97.6	545,233	109.1
1,899,447	52.6	3,991,195	210.1	1,310,454	32.8
1,118,194	111.6	1,433,450	128.2	1,825,606	127.4
61,503	43.0	4,426	7.2	4,098	92.6
31,640,055	94.8	30,051,644	95.0	105,943,772	352.5
6,254,001	96.9	6,133,001	98.1	6,119,001	99.8
302,580	92.2	319,069	105.4	283,652	88.9
10,676,977	95.0	10,742,086	100.6	10,949,594	101.9
286,026	108.2	54,001	18.9	233,585	432.6
15,342	99.8	25,424	165.7	35,583	140.0
71,560	99.6	61,312	85.7	56,986	92.9
3,762,899	105.0	4,099,342	108.9	4,243,193	103.5
3,209,696	98.9	924,406	28.8	973,418	105.3
1,047,281	106.1	1,051,403	100.4	1,024,279	97.4
1,676,343	102.5	1,351,604	80.6	1,277,106	94.5
-	-	942,881	皆増	894,335	94.9
-	-	-	-	142,189	皆増
62,702,631	93.9	61,867,336	98.7	136,006,351	219.8

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 8 年 度		平成 9 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	20,180,185	102.5	21,479,081	106.4
	資 本 的 支 出	9,223,978	114.0	6,057,563	65.7
	計	29,404,163	105.9	27,536,644	93.6
水 道 給 水 業	収 益 的 支 出	5,161,111	99.2	5,240,243	101.5
	資 本 的 支 出	3,386,737	125.7	3,701,573	109.3
	計	8,547,848	108.2	8,941,816	104.6
工 水 道 業 事 業 用 業	収 益 的 支 出	816,193	98.6	953,393	116.8
	資 本 的 支 出	469,231	118.4	305,815	65.2
	計	1,285,424	105.0	1,259,208	98.0
五 水 道 色 事 業 台	収 益 的 支 出	36,625	102.7	39,759	108.6
	資 本 的 支 出	18,328	265.0	4,356	23.8
	計	54,953	129.1	44,115	80.3
合 計		39,292,388	106.4	37,781,783	96.2

会計名	区 分	平成 13 年 度		平成 14 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	21,823,694	98.6	21,956,269	100.6
	資 本 的 支 出	5,493,881	107.1	5,556,203	101.1
	計	27,317,575	100.2	27,512,472	100.7
水 道 給 水 業	収 益 的 支 出	4,579,754	96.4	4,625,103	101.0
	資 本 的 支 出	3,550,047	90.5	4,969,634	140.0
	計	8,129,801	93.7	9,594,737	118.0
工 水 道 業 事 業 用 業	収 益 的 支 出	693,961	100.5	714,259	102.9
	資 本 的 支 出	410,534	88.0	708,004	172.5
	計	1,104,495	95.5	1,422,263	128.8
五 水 道 色 事 業 台	収 益 的 支 出	33,382	97.0	27,437	82.2
	資 本 的 支 出	5,444	105.9	5,768	106.0
	計	38,826	98.2	33,205	85.5
合 計		36,590,697	98.5	38,562,677	105.4

(単位：千円、%)

平成 10 年 度		平成 11 年 度		平成 12 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
21,932,160	102.1	21,927,000	100.0	22,137,611	101.0
6,401,752	105.7	6,707,057	104.8	5,130,214	76.5
28,333,912	102.9	28,634,057	101.1	27,267,825	95.2
5,286,025	100.9	5,293,570	100.1	4,752,217	89.8
1,991,582	53.8	7,112,153	357.1	3,923,966	55.2
7,277,607	81.4	12,405,723	170.5	8,676,183	69.9
839,893	88.1	729,015	86.8	690,305	94.7
285,792	93.5	2,463,033	861.8	466,367	18.9
1,125,685	89.4	3,192,048	283.6	1,156,672	36.2
41,049	103.2	36,254	113.2	34,410	94.9
4,600	105.6	4,862	105.7	5,143	105.8
45,649	103.5	41,116	90.1	39,553	96.2
36,782,853	97.4	44,272,944	120.4	37,140,233	83.9

平成 15 年 度		平成 16 年 度		平成 17 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
21,291,443	97.0	20,992,031	98.6	20,031,675	95.4
5,608,739	100.9	7,739,836	138.0	5,209,127	67.3
26,900,182	97.8	28,731,867	106.8	25,240,802	87.8
4,752,257	102.7	4,598,834	96.8	4,465,618	97.1
5,448,378	109.6	9,176,888	168.4	5,895,680	64.2
10,200,635	106.3	13,775,722	135.0	10,361,298	75.2
702,316	98.3	701,349	99.9	758,961	108.2
769,148	108.6	592,470	77.0	520,207	87.8
1,471,464	103.5	1,293,819	87.9	1,279,168	98.9
49,811	181.5	18,126	36.4	17,515	96.6
30,574	530.1	1,253	4.1	1,272	101.5
80,385	242.1	19,379	24.1	18,787	96.9
38,652,666	100.2	43,820,787	113.4	36,900,055	84.2